

START

Project for Creating STart-ups from Advanced Research and Technology

大学発新産業創出拠点プロジェクト (プロジェクト支援型)

公募要領

申請の際は、STARTホームページ (<http://www.jst.go.jp/start/>)
にて最新情報のご確認をお願いいたします。

平成26年1月

文部科学省

目次

1. 大学発新産業創出拠点プロジェクト（START）について	3
(1) 事業の目的	3
(2) 事業の構成	3
2. プロジェクト支援型の概要	5
(1) 対象となる補助事業者	5
(2) 申請要件	5
(3) 補助事業の内容	5
(4) 審査全体の流れ	6
(5) 平成26年度事業プロモーターユニット一覧	8
(6) 採択予定件数・事業規模	10
(7) 補助対象経費等	11
(8) 使用できない主な経費	14
(9) プロジェクトの推進に関する留意事項	14
(10) 公募期間	16
(11) 補助金の交付手続等に関する留意事項	17
(12) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」 に基づく体制整備について	17
(13) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」 に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出について	18
(14) 個人情報の取扱い	18
(15) 「国民との科学・技術対話」の推進について	18
(16) 問い合わせ先	19
3. プロジェクト支援型（第1次申請）について	20
(1) 対象となる補助事業者	20
(2) 申請要件	20
(3) 選考方法	20
(4) 申請時の注意事項	20
(5) 公募期間	21
(6) 申請書類の提出方法	21

(7) 第1次申請書類一覧	22
(8) 審査の視点例	22
【様式】 第1次申請書類様式	23
4. プロジェクト支援型（第2次申請）について	27
(1) 推薦の対象	27
(2) 選定の方法	27
(3) 申請時の注意事項	27
(4) 公募期間	27
(5) 申請書類の提出方法	28
(6) 第2次申請書類一覧	28
(7) 審査の視点例	28
【様式】 第2次申請書類様式	31
【参考】 エコシステム支援経費申請書類様式	37
5. 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を利用した応募書類の作成・提出等	40
(1) e-Rad について	40
(2) e-Rad を利用した応募方法	40
(3) 応募に際しての注意事項	40
(4) e-Rad の使用に当たっての留意事項	41
(5) e-Rad 上の課題等の情報の取扱い	42
(6) e-Rad からの内閣府への情報提供等	42
(7) e-Rad 入力手順	43
・ Q & A	47
・ (別添1) 大学発新産業創出拠点プロジェクトの実施に係る相互連携に関する覚書の例	56
・ (別添2) 秘密保持誓約書のひな型	61

平成25年度からの変更のポイント

- ・ 事業プロモーターユニットによる目利きを重視し、1次申請書のデューデリジェンス及び2次申請に向けた事業計画作成準備に要する十分な期間を確保するため、1次申請と2次申請の間隔（デューデリジェンス期間）を3～4週間から7週間に拡充。
- ・ デューデリジェンス期間の拡充に伴い、1次申請書の締切の回数を3回から2回に変更。3回目（第3サイクル）は再申請案件のみ審査（新規事業プロモーター案件を除く）。

1. 大学発新産業創出拠点プロジェクト（START）について

（1）事業の目的

今日、日本の科学技術イノベーションの創出に資する大学・独立行政法人等^{*1}の研究成果の既存市場への展開による事業化については、事業会社やベンチャーキャピタル等の取組により、その展開が図られています。一方、リスクの高い新規マーケットへの事業展開・新産業創出については、既存企業等の多くが、リスクの比較的低いコアビジネスに関連する技術の事業化を主とするため、十分に行われていないのが現状です。この革新的技術による新規マーケットへの事業展開・新産業の創出を考えるにあたり、大学等発ベンチャーの役割は重要です。大学等発ベンチャーは既存企業ではリスクの取れない技術を活用するため、破壊的イノベーションの担い手として期待されています。しかしながら、大学等発ベンチャーが担う技術はアーリーステージゆえにリスクが高い上、実用化されるまでに長い時間を要するため、昨今の日本経済の停滞により大学等発ベンチャーに対する投資は敬遠される傾向にあります。現在の日本には、新産業・新規マーケットを開拓するための十分なイノベーションシステムが存在せず、科学技術イノベーションによる新規マーケットや新産業の創出が困難な状況です。

このような日本の現状を踏まえ、文部科学省では事業化ノウハウを持った人材（以下、「事業プロモーター」という。）を活用し、大学等発ベンチャーの起業前段階から政府資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより、リスクは高いがポテンシャルの高い技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略を構築しつつ、市場や出口を見据えて事業化を目指す「大学発新産業創出拠点プロジェクト（START）」を平成24年度より開始しました。

大学発新産業創出拠点プロジェクト（START）では、大学・独立行政法人等の研究成果の社会還元を前提として、以下の視点を踏まえつつ、産学官に金融機関を加えた、産学官金が連携して持続的な仕組みとしての大学等発日本型イノベーションモデルの構築を目指します。

- ・ 大学・独立行政法人等の革新的技術シーズによりグローバル市場を目指す
- ・ 既存企業ではリスクを負えないポテンシャルの高い技術シーズの事業化に挑戦する
- ・ シード・アーリー段階にも民間資金を呼び込むことにより、基礎研究と事業化の間に存在する研究開発の死の谷を克服する
- ・ 関係者が一定のコストを負担しつつコストに見合うメリットを得ることによって持続的なシステムを構築する

*1 大学・独立行政法人等・・・国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人及び独立行政法人等

（2）事業の構成

大学発新産業創出拠点プロジェクト（START）は、「事業プロモーター支援型」と「プロジェクト支援型」の2つの事業タイプによって構成されています。各事業の概要は以下のとおりです。なお、本募集は、平成26年度政府予算の状

況によって変更があり得ますので、予めご了承ください。

①事業プロモーター支援型（合計11機関（2.（5）参照））

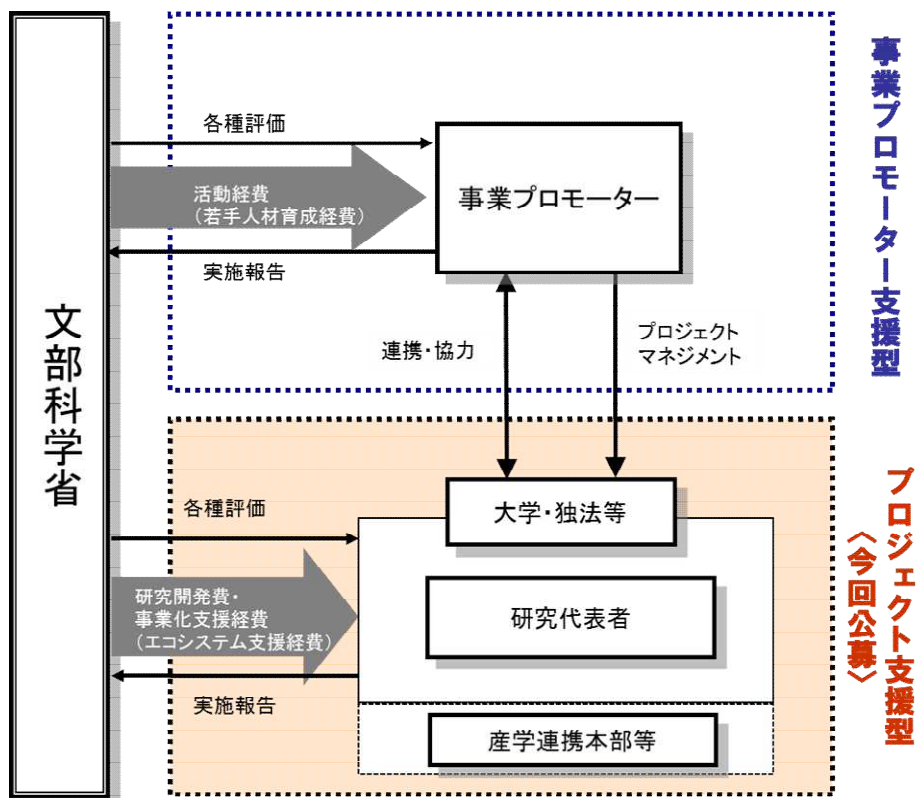
大学・独立行政法人等の研究成果に関して、研究開発・事業育成を一体的に推進するため、大学・独立行政法人等の技術シーズに対して、効率的・効果的に研究開発及び事業化支援を実施しうる事業化ノウハウを持った機関を事業プロモーターとして選定し、事業プロモーターが行う技術シーズの発掘やハンズオン支援*²等の活動を補助します。同時に、事業プロモーターの有するネットワークやノウハウ等を活用して、3～5年程度での民間資金の誘引を目指します。

②プロジェクト支援型（今回の公募対象）

大学・独立行政法人等は、事業プロモーターのマネジメントのもと、研究開発費及び事業化支援経費を活用して、グローバル市場を視野に入れた研究開発プロジェクトを推進します。

*2 ハンズオン支援・・・事業を実施する上で必要なあらゆる課題について、各種アドバイス、コンサルティングを行うとともに、起業家・技術者のリクルーティング、関係先への働きかけ等、きめ細かなサポートを積極的に実施し、付加価値を高めることを目指した支援

【本事業の構成イメージ】



2. プロジェクト支援型の概要

(1) 対象となる補助事業者

プロジェクト支援型では、事業プロモーターユニットのプロジェクトマネジメントのもと、中心となって研究開発を行う者（以下、「研究代表者*³」という。）が所属する大学・独立行政法人等の研究開発機関を補助事業者として選定し、グローバル市場を視野に入れた研究開発・事業育成の活動に対する支援を行うものです。補助事業者は、以下のア)～エ)を全て満たす機関とします。

- ア) 国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人等のいずれかに該当する機関
- イ) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、地域産学官連携科学技術振興事業費補助金交付要綱（以下、「交付要綱」という。）及び地域産学官連携科学技術振興事業費補助金取扱要領（以下、「取扱要領」という。）に基づいた手続き及び予算の執行ができる機関
- ウ) 文部科学省が定める文部科学省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置に該当していない等、事業を円滑に遂行するために必要な基盤を有している機関
- エ) 経理及びその他の事務についての説明・報告ができる等、補助事業に関する措置に適切に対応できる機関

*3 研究代表者・・・申請書の提案時に日本国内の大学・独立行政法人等に所属し、研究開発プロジェクトの期間中、事業プロモーターユニットのマネジメントのもと、中心となって研究開発を行う者

(2) 申請要件

申請に当たっては、以下のア)～エ)を全て満たしていることが必要です。

- ア) 応募時点において、研究代表者が、申請の核となる技術シーズの発明者である、もしくは発明に関わった者であること。
- イ) 申請の核となる技術シーズの発明者及び発明者が所属する機関等の同意が得られていること。
- ウ) 申請の核となる技術シーズを利用したベンチャー企業の設立等により、基礎研究成果の社会還元を目指していること。
- エ) 希望する事業プロモーターユニットのマネジメントによりプロジェクトを推進できること。

(3) 補助事業の内容

プロジェクト支援型の目的を達成するために必要な活動（以下、「補助事業」という。）として、大学・独立行政法人等が希望する事業プロモーターユニットのプロジェクトマネジメントのもと、リスクは高いがポテンシャルの高い技術シーズに関して、事業戦略・知財戦略等を構築し、グローバル市場を見据えた研究開発

を推進するものとします。

また、その研究成果の事業化に向けては、事業プロモーターユニットのマネジメントのもと、必要となる起業家候補者・技術者等の人材を大学・独立行政法人等の技術シーズのもとに結集し、当該チームのもとで研究開発・事業育成を一体的に推進、3年を目途に、民間資金を活用しながらベンチャー企業の設立及び概念実証等を目指すものとします。(新規ベンチャー企業の設立による事業化に向けた取組の支援が本事業本来の趣旨であり、当初から既存企業の技術導出等の既存事業の支援を目指す取組は本事業本来の趣旨とは異なります。)

なお、大学・独立行政法人等と事業プロモーターユニットの連携・協力体制を構築するため、プロジェクトの審査を行う大学発新産業創出拠点推進委員会(以下、「推進委員会」という。)への第2次申請書類提出(事業プロモーターユニットの推薦(共同申請)が必要)時には、大学・独立行政法人等と事業プロモーターユニットとの間で、事業プロモーターを中心としたプロジェクトマネジメントや役割分担等も含めた連携・協力にかかる覚書・協定書(案)を提出していただきます。(ただし、審査の時点で締結している必要はございません。覚書・協定書の案を提出できない場合は、方向性について説明していただくことで代替することも可能です。)

- ✓覚書・協定書(案)の雛形については、別添「大学発新産業創出拠点プロジェクトの実施に係る相互連携に関する覚書の例」を参考に作成してください。(ただし、本公募要領で提示する例に必ずしもこだわる必要はなく、本事業の理念を踏まえ、各プロジェクトに適したものを作成してください。)
- ✓推進委員会におけるプロジェクト審査の際には、大学・独立行政法人等と事業プロモーターユニットの連携・協力体制は評価対象の一つとなります。
- ✓申請書及び事業プロモーターとの覚書・協定書(案)は、所属機関内に設置されている産学連携本部等の研究成果の事業化を推進する部門と必ず調整してから提出してください。

(4) 審査全体の流れ

①第1次申請書の提出

- ・ 研究代表者は、所属する大学・独立行政法人等の事前了解のもと、第1次申請書類(P23~P26)を事務局に提出します。申請書の提出は、公募期間中は随時可能です。申請の際、支援を希望する事業プロモーターユニットを選択してください。



②事業プロモーターユニットによる技術評価及びデューデリジェンス*4等の実施

- ・ 希望した事業プロモーターユニットに対し、順次情報が開示されます。(一定期間後に第2希望の事業プロモーターユニットに情報を開示します。)
- ・ 事業プロモーターユニットが、研究代表者より申請のあった第1次申請書類に基づき、技術評価及びデューデリジェンス等を実施します。
- ・ 研究代表者には、事業プロモーターユニットから申請書類についての質問や、追加資料等の御提出の相談等がいく場合があります。



③第2次申請書類の作成・提出

- ・ 事業プロモーターユニットが事業化の可能性があると判断した場合、第2次申請書類の作成のため、研究者の方々と事業育成方針、研究開発体制等について更なる検討を行います。
- ・ 大学・独立行政法人等の研究代表者は、事業プロモーターユニットとともに作成した第2次申請書(P31~P36)を期限内に府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を用いて提出していただきます。



④推進委員会におけるプロジェクト審査

- ・ 研究代表者と事業プロモーターユニットは、推進委員会によるヒアリング審査に共に出席し、事業計画について、第2次申請書類に基づき説明を行っていただきます。
- ・ ヒアリング審査は、第1分科会(ライフサイエンス系)と第2分科会(ライフサイエンス系以外)に分けて実施する予定です。



⑤選定

- ・ 推進委員会における審査の終了後、各機関へ文部科学省等から結果を通知します。

* 4 デューデリジェンス・・・買収・売却の対象となる企業や事業の価値に対する収益性やリスクの面からの詳細な審査。本事業においては、プロジェクトの価値を評価し、計画を作りこむことを意味する。

(5) 平成26年度事業プロモーターユニット一覧

(敬称略・代表実施機関名五十音順)

	代表実施機関・ 共同実施機関	代表事業 プロモーター	対象地域	対象分野	事業プロモーターユニットの特徴
平成24 年度採択	ウエルインベ ストメント株 式会社	代表取締役社 長 瀧口 匡	関東・甲信 越を中心と しながら、 全国的に対 応可能	ライフサイエ ンス、環境・エ ネルギー、情報 通信、金融工 学、 (上記以外に も全領域に対 応可能)	早稲田大学の研究会を発祥として、約 20年間にわたり大学等が有する「知」 の事業化に取り組んできた経験と実 績を活かし、独自の評価に基づく事業 の成長戦略の立案、国内外のネット ワークの活用、インキュベーション・プ ログラムを活用した人材育成を通し て、独自性のある事業育成を行う。
	株式会社ジャ フコ	投資部産学連 携投資グルー プグループ リーダー 伊藤 毅	全国	ライフサイエ ンス(医療機 器、医療IT、 創薬)、情報通 信、新素材、エ レクトロニク ス、環境	大学発ベンチャー黎明期からの豊富 な事業立上げ経験、幅広い顧客・提携 先・専門家ネットワークを活かした助 言と事業育成を行う。実施機関による 組織的な経営支援、実施機関運営ファ ンドの有する豊富な成長資金の提供 により、海外市場へ展開する日本発の 技術ベンチャー創出を目指す。
	つくばテクノ ロジーシード 株式会社	代表取締役 佐々木 美樹	全国	全般、特に環 境・エネルギー 、アグリ、ライ フサイエンス	事業および投資経験豊かなチームが、 つくば地域を中心としつつも全国規 模でのシーズに対応。その豊富な海外 ネットワーク、グループ投資育成会社 や関連シード投資ファンドも活用し ながらシームレスな事業育成を目指 す。
	DBJキャピ タル株式会社	取締役 山口 泰久	九州地域を 中心としな がら全国的 に対応可能	環境・エネルギ ー分野を中心 (アグリ、ライ フサイエンス 等にも対応可 能)	シード・アーリー段階の豊富な支援経 験を活かし、事業化支援ネットワーク と人材育成プラットフォームの運用 により、インキュベーションモデル、 技術インテグレーションモデル、知財 プールモデルの3つのアプローチを 通じた事業確立を目指す。
	株式会社東京 大学エッジキ ャピタル	代表取締役社 長・マネージ ングパートナ ー 郷治 友孝	関東・甲信 越を中心と しながら、 全国的に対 応可能	生命科学、医療 機器、物理、環 境技術、情報通 信等、様々な分 野に対応可能	各分野での経験・専門知識をいかした 技術シーズの発掘・支援を行うととも に、研究開発の成果を、事業化にと って適切な特許ポートフォリオ群と して構築することを重視しつつ、研究 者・起業家と協働しながらプロジェ クトの育成を図る。
	東北イノベ ーションキャ ピタル株式会社	代表取締役社 長 熊谷 巧	東北地域を 中心としな がら、関東 地域にも対 応可能	ナノテクノロ ジー・材料、医 療機器、環境・ エネルギー、他	大学等の産学連携関連部署と連携し、 先端的な技術シーズを発掘し、戦略 的ハンズオン支援を行うとともに、連 携機関、専門家によるプロジェクト評 価等の実施を通じて、東北地域から 世界へ展開できるベンチャー企業 の創出を図る。

	代表実施機関・共同実施機関	代表事業プロモーター	対象地域	対象分野	事業プロモーターユニットの特徴
	バイオ・サイト・キャピタル株式会社	代表取締役社長 谷 正之	関西地域を中心としながら、全国的に対応可能)	ライフサイエンス（先端医療、創薬、DDS、医療機器)	バイオ・ライフサイエンス分野に特化したインキュベーションの経験とノウハウにより、大学等の優れた技術シーズからプラットフォームとなり得る技術を発掘する。専門性の高い外部協力機関も活用し、強いベンチャー企業の育成を図る。
平成25年度採択	ウォーターベイン・パートナーズ株式会社	代表取締役パートナー 黒石 真史	中部・北陸を中心としながら、全国的に対応可能	ライフサイエンス（バイオテクノロジー・創薬・医療機器分野など)	ライフサイエンス分野における大学発ベンチャー等に創業期から当事者として深く関与した実績を活かし、「研究開発から上市までのプロセス」を念頭に、専門性を備えた実務家ネットワークを活用しながら、研究開発の推進、事業体の設立とその成長まで一貫して関わることで、プロジェクトの最適な育成を図る。
	360アイピージヤパン株式会社	取締役 中野 讓	関東・甲信越、関西、九州を中心としながら全国的に対応可能	ライフサイエンス全般、環境・エネルギー、ナノテクノロジー・材料（上記以外にも全領域に対応可能)	幹細胞再生医療、新エネルギー、ナノテク等の特に日本が得意とする最先端技術をテーマとして設定し、それら先端技術商業化に高い専門性を持つプロモーター及びグローバルな支援機関でユニットを組織。独自の技術・知財の商業化手法（分析・評価・商業化提案・事業育成）を大学等の本格研究開発に反映し世界市場を見据えた技術ベンチャーを育成する。
	野村ホールディングス株式会社	野村証券株式会社金融公共公益法人部次長 濱田 隆徳	全国	全般（ライフサイエンス、環境・エネルギー、ナノテクノロジー・材料、情報通信)	グループ各社の有する機能及び全国・グローバルなネットワークを活用する。事業化テーマから有力な大学の研究・技術シーズを見出し、事業化開発計画と研究者の知的財産を融合した共同事業化モデルによって事業育成を目指す。
	株式会社ファストトラックイニシアティブ	代表取締役 木村 廣道	関東・東北・甲信越・関西・九州（上記以外にも全国に対応可能)	ライフサイエンス（創薬、機器、再生、医療IT等）、ナノテクノロジー（診断、DDS等）、材料（機能素材・バイオ素材等)	ライフサイエンスのバックグラウンドと医療産業の事業経験を有したメンバーによる専門性と経験に裏打ちされた確度の高い事業育成を特徴とする。経営、事業全般にわたる徹底的なハンズオン支援により多くのベンチャー企業を育成しIPO、M&Aに導いた経験と実績、そしてグローバルに広がる産官学のネットワークを駆使して、大学発シーズの発掘、育成を図る。

- ✓ 事業プロモーターユニットの詳細については、本事業ホームページ (<http://www.jst.go.jp/start/>) を御参照ください。
- ✓ 平成26年度は、第2サイクル以降に事業プロモーターユニットが最大2機関程度（予定）追加される予定です。追加される事業プロモーターユニットの情報については、追加が決定した時点で本事業ホームページ等で公開するとともに、第1サイクルで申請された申請者に対して、事務局より追加申請の希望調査を行います。
- ✓ 既に活動を行っている事業プロモーターユニットについての情報については、平成

25年度の年度末評価等の結果を踏まえ、計画変更等が行われる場合があります。本事業ホームページにて、最新情報の御確認をお願いいたします。

(6) 採択予定件数・事業規模

①採択予定件数

原則として新規10～20プロジェクト程度

- ✓ 1事業プロモーターユニットあたり4～5プロジェクトのマネジメントを想定しています。ただし事業プロモーターユニットにより、採択するプロジェクト数は異なります。
- ✓ 採択予定件数は、平成26年度政府予算の状況によって変更があり得ますので、予めご了承ください。

②事業支援期間及び事業規模

支援期間：原則3年以下（支援期間の延長は原則認められませんが、事業領域の特徴、概念実証（Proof of concept：POC）取得の必要性等に応じて、最大5年間の支援を認める場合があります。）

事業規模：1事業プロモーターあたりのプロジェクト支援経費の配分総額のうち、当該プロジェクトの事業計画に応じて事業プロモーターユニットが配分する額（研究開発費及び事業化支援経費）。エコシステム支援経費（P12、P13参照）は含みません。

平成24年度及び平成25年度に採択されたプロジェクトの配分実績額（交付決定額）は、1プロジェクト当たり平均で年間約3千万円でした。（全プロジェクトの平均値であり、あくまで参考です。申請においては必要十分な金額を計上してください。実際の各プロジェクトへの配分額は、事業プロモーターユニットの判断および推進委員会の評価によって決定されます。）

- ✓ 大学・独立行政法人等に対して補助される研究開発費及び事業化支援経費は、技術シーズの性格や研究開発のステージ等に応じて決定されます。
- ✓ 事業プロモーターユニットの判断により、研究開発費・事業化支援経費等のポートフォリオ^{*5}内での総額の範囲内において、複数のプロジェクトに予算が配分され、最終的に推進委員会によって決定されます。
- ✓ 本プロジェクトにおいては、3年を目途に民間資金を活用しながらPOC及びベンチャー企業の設立等を目指すものとし、支援期間の延長は原則認められません。ただし、ベンチャー起業後においても、POCの取得を目的とする等の場合は、推進委員会の審議を経た上で、最大2年間の継続支援を認める場合があります。
- ✓ 本事業を通じて立ち上げたベンチャー企業等が株式会社産業革新機構等や民間のベンチャーキャピタル等の支援を受ける場合等も、上記継続支援の審議の対象になります。
- ✓ プロジェクトの延長・中止は、年度ごとに推進委員会において決定します。プロジェクトの進捗状況等の報告に基づいた評価により、途中で支援を中止する場合があります。

*5 ポートフォリオ・・・本事業において、各事業プロモーターユニットがマネジメントを行う複数のプロジェクトの総体。例えば、ある事業プロモーターが4～5つのプロジェクトを推進する場合、その各プロジェクトの総体をポートフォリオと呼ぶ。

(7) 補助対象経費等

プロジェクト支援型の補助対象経費は、大学・独立行政法人等が、事業プロモーターユニットのマネジメントのもと、グローバル市場を視野に入れた研究開発プロジェクトを推進するために必要な研究開発費及び事業化支援経費、ならびに事業プロモーターユニットのマネジメントの外枠として、イノベーション・エコシステム構築のための取組に資するエコシステム支援経費とします。

研究開発費、事業化支援経費及びエコシステム支援経費（2年目以降）は、大学・独立行政法人等の研究開発機関を補助事業実施機関として補助します（P4：【本事業の構成イメージ】参照）。

- ✓研究開発費ならびに事業化支援経費については、事業プロモーターユニットと経費の使途の有効性を十分に検討し、提案内容に見合った適切な規模の経費を申請してください。各年度の補助金額は、本補助金の当該年度の全体予算額を踏まえ、事業プロモーターによる配分方針や事業計画の内容等を総合的に勘案して毎年度決定されることとなります。
- ✓経費の取扱いについては、交付要綱、取扱要領等にしながらって適切に管理執行していただくこととなりますので、留意してください。

【研究開発費・事業化支援経費・エコシステム支援経費共通】

○設備備品費

研究開発、事業化支援及びエコシステム構築支援のため、機関が資産として取り扱うものを取得、効用を増加させるための経費。なお、本事業は、設備備品の購入を目的とするものではありませんので、本事業計画の遂行上、必要最低限の設備備品のみ対象となります。

【研究開発費】

研究開発の実施に直接必要な経費

○人件費

研究開発に従事するポスドク、博士後期課程の学生（リサーチアシスタント）等の分担開発者及び開発支援者の従事率に応じた雇用等に要する経費。

○事業実施費

研究開発を遂行するための消耗品、調査・打合せ等の旅費、データ分析等の外注費、臨時的に発生する役務の提供に必要な謝礼、その他研究開発のために必要な経費（印刷費、通信運搬費、会議会合費、賃借料、研究成果発表費用、講習会・学会参加費等）

【事業化支援経費】

研究開発を側面的に支援し、将来の事業化（起業）に結びつけるために必要な経費（研究開発の事業化に直接的に関わるもののみを対象とし、事業プロモーターの活動経費とみなされる経費は除く。）

○人件費

事業化支援を遂行するため、新たに雇用する起業家候補、アドバイザー等の雇用に必要な経費。

○事業実施費

事業化支援に必要な消耗品、調査・打合せ等の旅費、外注費（技術調査、人材サーチ会社、データベース使用料等）として他の最適な機関等に外注するために必要な経費（再委託費は原則として不可）、その他事業化支援のために必要な経費（印刷費、通信運搬費、会議会合費、賃借料、広告宣伝費等）

【エコシステム支援経費】

大学・独立行政法人等の使用計画に基づき、イノベーション・エコシステムの構築に資する経費として措置することができます。

- ✓ 初年度は原則措置せず、2年度目以降に措置します。プロジェクト採択後、2年度目以降の経費措置に関しては、初年度の支援プロジェクトが全て確定した時点（第3サイクルの採択結果が確定した時点）で、改めて使用計画を作成していただきます（【参考】エコシステム支援経費申請書類（P37）を参照）。詳細は、事務局より大学・独立行政法人等に個別に御連絡します。（初年度から早急に措置が必要な場合は事務局に御相談ください）
- ✓ 大学・独立行政法人等への支援金額の上限は一定程度（プロジェクト1件につき研究開発費・事業化支援経費の合計の1割程度）とします（いずれか1つのプロジェクトにまとめて措置し、合算使用も可能）。ただし、取組の内容と必要性に応じて支援額の上限を検討いたします。より多くの経費の措置が必要な場合は事務局に御相談ください。
- ✓ イノベーション・エコシステムの構築に資する取組で、大学・独立行政法人等の産学連携本部等の研究成果の事業化を推進する部局が、新たに本事業の趣旨に則った新たな取組を実施することを想定しており、大学・独立行政法人等が既に自己資金等で実施している既存の取組の支援は不可とします。
- ✓ イノベーション・エコシステム構築のための取組事例は以下のとおりです。
 - ・ 大学等発ベンチャー創出の環境整備の一環として必要な利益相反対応のガイドラインや組織の整備
 - ・ 司法書士、税理士、弁護士、地元金融機関等で構成される、大学等発ベンチャー創出のためのアドバイザリーボードの設置
 - ・ SNSやマスメディアを利用した、大学等発ベンチャーに関する情報発信及びニーズ収集のための仕組みの構築
 - ・ 地域の技術シーズを活用した大学発ベンチャーのビジネスモデルの創出
 - ・ ベンチャー創出にかかる技術シーズのデータ構築
 - ・ 大学等発ベンチャー創出のための知財デューデリジェンス活動
 - ・ コーディネート人材・専門人材等の活用や、人材の育成を通じた大学等発ベンチャーの創出支援

- ・インターンシップ等を通じた知財、起業に関する学生への教育活動
- ・ベンチャー起業に関する講座の開催（ベンチャーキャピタリストや起業家等による講座の開催）
- ・学生ベンチャーコンペティション等のイベントの開催
- ・大学・独立行政法人等における起業・人材育成にかかる各種マニュアルの作成
- ・イノベーション・エコシステム構築に向けた取組に係る公開シンポジウムの開催 等

エコシステム支援経費 平成25年度の取組事例の紹介1
(国立大学法人福島大学)

- ・福島大学では大学発ベンチャーの創出・市場参入の促進のため、地場企業、国内外の企業と連携して、これまでの産学連携とは異なるプラットフォーム構築に取り組んでいます。
- ・具体的には、専門人材とコーディネート業務委託契約を締結し、知的財産の一社独占の実施の回避やベンチャー企業との連携促進等を目的とした、関係企業への当該プラットフォーム理解促進を丁寧に行うと同時に、協力要請、更に、福島大学との契約に関する交渉等を実施しています。
- ・平成25年度はエコシステム支援経費の措置により、企業数社へのヒアリング・協議を実施し、プラットフォームへの協力・支援の了承を得ました。この活動により、知的財産の権利等を整理し、大学発ベンチャー創出を促進する、新たなプラットフォーム構築を目指しています。

エコシステム支援経費 平成25年度の取組事例の紹介2
(国立大学法人東京大学)

- ・東京大学では産学連携本部が㈱東京大学エッジキャピタル、㈱東京大学TLOと連携しながら、学生・教員の企業活動や大学発ベンチャー企業への支援を行っています。
- ・具体的には、①グローバルな起業人材の育成、②一定レベルの研究能力を有する人材に対するイノベーション教育の充実、③起業家教育に関する教材開発、④イノベーション・エコシステム構築を加速するネットワーキング機会の創出、⑤社会起業家育成プログラムの拡充、⑥大学発ベンチャー企業に対する実践的な経営支援メニューの充実を実施しています。
- ・平成25年度はエコシステム支援経費の措置により、海外でのビジネスプランコンテストへの学生の派遣や、大学発ベンチャー創出のための調査・教材開発、外部の専門家によるベンチャー企業に対する法務支援等の多岐にわたる取組を行いました。

エコシステム支援経費 平成25年度の取組事例の紹介3
(国立大学法人大阪大学)

- ・大阪大学では、産学連携本部に大学発ベンチャー等による事業化支援コンソーシアムである「新産業創出協働ユニット」を設置する等、VC・金融機関等と本協働ユニットを中心に、継続的に新事業が創出されるイノベーション・エコシステムの構築を進めています。
- ・具体的には、大学の研究から事業化シーズの発掘、事業化計画の立案による公的・民間資金獲得体制の構築、学内外の研究者・学生・社会人等への起業家教育を通じ、持続的でグローバルなイノベーション・エコシステムの形成に取り組んでいます。
- ・平成25年度はエコシステム支援経費の措置により、事業化・ベンチャーシンポジウムの開催や、起業家教育の運営、技術シーズの事業化可能性調査を行いました。

(8) 使用できない主な経費

- ア) 建物等施設の建設、不動産取得に関する経費、施設の改修に関する経費（ただし、本事業の補助金で購入した設備・備品を導入することにより必要となる軽微な据付費等については使用可）
- イ) 事業実施機関として通常備えるべき什器類等の物品費（ただし、補助事業の遂行上必要不可欠なものであり、本事業の遂行に限って使用・管理できる場合は購入可）
- ウ) パートナーとなる事業プロモーターユニットに対する人件費、旅費、謝金
- エ) 本事業の遂行中に発生した事故・災害の処理のための経費
- オ) 事業実施に必要な外国等への旅費（特に外国旅費については、補助事業の目的達成のために必要不可欠なものに限り、かつ実績報告時に活動成果について記載していただきます。）
- カ) タクシー料金、鉄道のグリーン料金、航空機のエコノミークラス以外の料金ビジネスクラス料金。タクシーの使用は明確かつ合理的な理由があれば認められる場合があります。航空機のエコノミークラス以外の使用は、合理的な理由があつて、かつエコノミークラスの正規料金より安価な場合は認められる場合がありますが、事前に事務局へ確認を取るようになしてください。
- キ) ベンチャー立ち上げ経費等。
法人登記日前後に関わらずその会社の資産となるものについては、原則、法人登記日前であっても補助対象外となります。（民間資金の活用）補助対象外費用の例：登記にかかる費用、ベンチャーで用いる設備（パソコン、実験設備等）費用等。
- ク) 役務、研究開発委託及び調査委託に係る再委託は原則禁止します。ただし、当該再委託の実施が真にやむを得ない場合、例外として認められる場合があります。研究実施機関から直接委託を受けた業者が役務を行うことは問題ありません。
- ケ) その他
本事業の遂行に関係のない経費（例えば、酒、煙草、手土産等、学会参加費に懇親会や飲食代が含まれている場合は参加費のみが計上可能です。懇親会費、食事代は補助事業では支出できません。）

(9) プロジェクトの推進に関する留意事項

- ① ポートフォリオとプロジェクトの位置づけについて
事業プロモーターユニットは複数のプロジェクトを同時にマネジメントすることになります。そのプロジェクトの総体を本事業においては、ポートフォリオと呼んでいます。各プロジェクトは一つのポートフォリオの中に位置づけられます。例えば、ポートフォリオのマネジメントに当たっては、各プロジェクトが相互に関連しながらポートフォリオ全体の構想及びその目標に向けて各プロジェクトの研究開発・事業育成を行う場合があります。この場合にポートフォリオ全体をマネジメントするのは、事業プロモーターユニットになります。
- ② 大学・独立行政法人等の組織全体としての取組
事業プロモーターユニットに対して、ポテンシャルの高いシーズ情報・研究者情

報の提供をはじめ、大学・独立行政法人等と事業プロモーターユニット間の覚書・協定書の締結等、事業プロモーターユニットが大学・独立行政法人等の中で活動しやすい環境整備について、大学組織全体として取り組むものとします。

③事業プロモーターユニットのマネジメントのもとでのプロジェクト（研究開発・事業育成）の実施

研究代表者は、事業プロモーターユニットのマネジメントのもと、設定されたマイルストーンに応じて研究開発を実施するものとします。また、事業プロモーターユニットが研究開発・事業育成において必要と判断した外部の専門人材や専門機関等の活用について、大学・独立行政法人等はその方針を尊重しつつ、自らの遂行能力や利益相反の検討を踏まえて研究開発・事業育成を実施するものとします。なお、大学・独立行政法人等が既に有している起業支援関連の組織は、事業プロモーターユニットと連携し、起業等に向けた研究開発・事業育成に向けた支援を行うものとします。

✓事業プロモーターユニットの進捗報告に基づき、推進委員会の評価結果によっては、プロジェクトの実施期間中であっても補助事業の支援を中止する場合があります。

④大学等における人材育成や経験・知見の蓄積・活用（エコシステム支援経費の活用）

大学・独立行政法人等における起業家教育等の人材育成の推進や、プロジェクト支援型の取組を通じて得られた事業化に関する経験・知見を蓄積することにより、持続的なイノベーション・エコシステムの構築を目指すものとします。

⑤新産業・新規マーケット開拓への挑戦

研究代表者は自らが発明に関わった当該技術シーズの事業化に関して、新産業・新規マーケット開拓に挑戦する強い意志をもってプロジェクトを推進するとともに、グローバル市場を見据えて、事業プロモーターユニットと一体となって研究開発に取り組むものとします。

⑥研究開発費、事業化支援経費及びエコシステム支援経費の経理管理

研究開発費及び事業化支援経費の執行に際しては、大学・独立行政法人等の規程等を遵守することを前提とします。その上で、事業プロモーターユニットのマネジメントに基づくと同時に、当初の事業計画を大きく変更する必要がある場合は、事前に事業プロモーターユニットと相談する必要があります。

なお、経費を適切に執行するため、大学・独立行政法人等において適切な事務体制を整備するとともに、計画的な経費管理を実施するものとします。

✓一方、エコシステム支援経費については、事業プロモーターユニットのマネジメントの外において、新規の取組について使用することができます。

⑦プロジェクトの成果等の発表

大学・独立行政法人等は、本プロジェクトを通じて得られた成果等について、積極的にホームページ等において公開していただくとともに、マスコミ等を通じて広く公表し、成果の公開・普及に努めるものとします。また、文部科学省としても、本プロジェクトにより得られた成果等については、ホームページ等において公開す

る場合があります。なお、本プロジェクト終了後に得られた成果については、文部科学省に報告する必要があります。

⑧調査協力

本プロジェクトの終了後、起業したベンチャー企業に対する追跡調査や事業プロモーターユニット等による投資状況等について、フォローアップ調査を行いますので、その際は調査に協力していただきます。

⑨問題が生じた場合の対応

プロジェクト実施機関と事業プロモーター代表実施機関との間に問題が生じた場合は、原則として当事者同士の協議によって解決を図ることとしますが、十分な協議によっても解決に至らなかった場合は、文部科学省もしくは文部科学省が指定する機関（以下、「文部科学省等」とする。）に報告、調査を依頼することができます。調査結果に基づく文部科学省等の決定については、原則として、尊重していただきます。

⑩その他留意事項

プロジェクトの進捗等に関する国や推進委員会等への報告、各種調査への対応、その他事業を円滑に実施するうえで国または推進委員会が認める必要な活動を実施する必要があります。

(10) 公募期間

平成26年1月31日（金）～7月7日（月）

- ✓下表第1サイクル、第2サイクルの2回のサイクルで第1次申請を受け付け、事業プロモーターユニットによる技術評価等を行います。（第3サイクルは再申請受付用で、新規1次申請は受け付けません。）
- ✓複数の事業プロモーターユニットを、優先順位をつけて指名する場合は、1事業プロモーターあたり最低7週間の技術評価期間を設けています。よって、第2希望の事業プロモーターユニットに対する申請情報の開示は、第1希望の事業プロモーターユニットと比較して7週間以上遅れることとなりますので、できるだけ早い段階で申請するようにしてください。
- ✓第1次申請期限内に申請書の提出があった場合でも、デューデリジェンス、第2次申請書類の作成等により、推進委員会による面接審査の日程が第2サイクルに回る可能性があります。
- ✓各事業プロモーターユニットへ第1次申請書類を送る際に、希望順位もあわせて事業プロモーターユニットにお知らせします。

【各審査サイクルのスケジュール（※1）】

	第1サイクル (※2)	第2サイクル	第3サイクル (※4)
第1次申請書類提出期限	3月31日(月) 正午	7月7日(月) 正午	
第2次申請書類提出期限 (※3)	5月19日(月) 正午	8月25日(月) 正午	10月10日 (月)正午
推進委員会によるヒアリング審査(予定) ・第1分科会(ライフサイエンス系) ・第2分科会(ライフサイエンス系以外)	6月上旬	9月上旬	10月下旬
プロジェクト開始(予定)	7月中旬	10月中旬	12月上旬

※1：上記の日程は予定であり変更される場合があります。

※2：第1サイクルは、平成26年度新規採択事業プロモーターユニットは対象外となります。

※3：第2次申請書類の提出には、事業プロモーターユニットの推薦(第2次・様式3(P36)の事業プロモーターの記載(共同申請))が必要となります。

※4：第3サイクルは、第1サイクル又は第2サイクルでのヒアリング審査の結果、「再審査」となった提案に係る第2次申請書類の再申請のみを受け付けます。ただし、平成26年度新規採択事業プロモーターユニットとの共同申請を行う場合に限り、第2サイクル第1次申請書類提出期限までに提出のあった申請書類に基づき、第3サイクルで第2次申請書類を提出することが可能です。

(11) 補助金の交付手続き等に関する留意事項

- ア) 本補助金は、地域産学官連携科学技術振興事業費補助金による補助事業であり、採択された機関等は補助金の交付等に関する諸手続が必要となります。
- イ) 補助金交付(予定)額は、提案書類の内容を勘案して予算の範囲内で決定しますので、応募者の提示する金額と必ずしも一致するものではありません。
- ウ) 採択機関の決定後、補助金交付申請書、事業計画書等を提出していただきますが、その際、今回の提案書類に記載した内容との間に大きな変更があった場合、必要な修正を加えて補助金交付決定を行う場合は採択を取り消すことがあります。

(12) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく体制整備について

本公募は、現在、文部科学省の「研究における不正行為・研究費の不正使用に関するタスクフォース」中間取りまとめを踏まえて検討されている「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月文部科学大臣決定)の改正内容を前提として行うものです。

本制度の応募、研究実施等に当たり、研究機関には、標記ガイドラインの現行の内容及び改正後の内容について遵守していただく必要があります。研究機関においては、標記ガイドラインに基づいて、研究費の管理・監査体制の整備を行い、研究費の適切な執行に努めていただきますようお願いいたします。

(13) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出について

本補助金の応募に当たり、各研究機関では標記ガイドラインに基づく研究費の管理・監査体制を整備すること、及びその状況等についての報告書である「体制整備等自己評価チェックリスト」（以下「チェックリスト」という。）を提出することが必要です。（チェックリストの提出がない場合及び内容に不備が認められる場合の補助事業実施は認められません。）

このため、下記ホームページの様式に基づいて、補助金交付申請書提出日までに、研究機関から文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室に、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を利用して、チェックリストが提出されていることが必要です。ただし、平成25年4月以降、別途の機会をチェックリストを提出している場合は、今回新たに提出する必要はありません。

チェックリストの提出方法の詳細については、下記文部科学省HPをご覧ください。

【HP アドレス】 http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1301688.htm

※注意：なお、提出には、e-Rad の利用可能な環境が整っていることが必須となりますので、e-Rad への研究機関の登録手続きを行っていない機関にあつては、早急に手続きをお願いします。（登録には通常2週間程度を要しますので十分ご注意ください。e-Rad 利用に係る手続きの詳細については、上記HPに示された提出方法の詳細とあわせ、下記ホームページをご覧ください。）

【HP アドレス】 <http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>

また、本チェックリストは、標記ガイドラインの改正（平成26年2月中を予定）に伴い、平成26年4月以降に新たな様式とすることとしており、再度、新様式による提出を依頼させていただく予定ですので、文部科学省からの周知等に十分御留意下さい。（本補助金におけるチェックリストの提出期限（補助金交付申請書提出日）内に、新様式の提出依頼があつた場合は、新様式のみのお提出で構いません。）

なお、ガイドラインの改正において「情報発信・共有化の推進」の観点を盛り込む予定としているため、本チェックリストについても研究機関のホームページ等に掲載し、積極的な情報発信を行っていただくようお願いいたします。

(14) 個人情報等の取扱い

応募に関連して提供された個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び関連法令を遵守するとともに、本事業の目的の達成に必要なとされる範囲内でのみ利用します。提案書類は、補助事業者の選考に関する資料として使用します。提案内容に関する秘密は厳守します。

(15) 「国民との科学・技術対話」の推進について

「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）（平成22年6月19日科学技術政策担当大臣、総合科学技術会議有識者議員）を踏まえ、本公募に採択され、1件当たり年間3000万円以上の公的研究費（競争的資金またはプロジェクト研究資金）の配分を受ける場合には、「国民との科学・技術対話」への積極的な取り組みをお願いします。詳しくは下記を御参照ください。

【HP アドレス】 <http://www8.cao.go.jp/cstp/output/20100619taiwa.pdf>

(16) 問い合わせ先

プロジェクトの推進にあたって、事業プロモーターユニットとの連携活動に関する相談等がある場合は、文部科学省もしくは科学技術振興機構に設置される相談窓口までお問い合わせください。

【事業内容全般に関する連絡先】

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課
(大学発新産業創出拠点プロジェクト担当)

〒100-8959

東京都千代田区霞が関3丁目2番2号

TEL：03-6734-4023

E-mail：start@mext.go.jp (「@」は半角にしてください。)

【公募ならびに補助金の執行に関する相談窓口】

独立行政法人科学技術振興機構
産学連携展開部 START事業担当

〒102-0076

東京都千代田区五番町7 K's 五番町

TEL：03(5214)7054

E-mail：start@start-com.biz (「@」は半角にしてください。)

3. プロジェクト支援型（第1次申請）について

申請の際は、STARTホームページ (<http://www.jst.go.jp/start/>) にて最新情報のご確認をお願いいたします。

(1) 対象となる補助事業者 P 5に記載

(2) 申請要件 P 5に記載

(3) 選考方法

第1次申請書類が提出された技術シーズに関しては、希望する事業プロモーターユニットにより技術評価、デューデリジェンス等が行われます。第1次申請による技術評価、デューデリジェンス等を通し、事業プロモーターが推進委員会に推薦を決定した技術シーズに関しては、大学・独立行政法人等（申請者）と事業プロモーターユニットによって第2次申請書類が作成されます。その後、大学・独立行政法人等（申請者）から推進委員会へ第2次申請書類の提出（事業プロモーターユニットとの共同申請）が行われ、審査を経て支援プロジェクトが決定されます。

- ✓ 大学・独立行政法人等が第2次申請書類を推進委員会へ提出する際には、大学・独立行政法人等の研究者が所属する機関と事業プロモーターユニットの連携・協力体制を構築するため、大学・独立行政法人等と事業プロモーターユニットの間で、プロジェクトマネジメントの一元化・役割分担等も含めた連携・協力にかかる覚書・協定書（案）をあわせて提出していただきます。なお、覚書・協定書（案）の雛形については、別添「大学発新産業創出拠点プロジェクトの実施に係る相互連携に関する覚書の例」を御参照ください。
- ✓ 第2次申請に至らないことが確定した提案に対しては、第1次申請書に記載していただいた担当者を通じて、その旨をお伝えする予定です。通知時期としては第3サイクル審査終了後の11月頃を予定しています。

(4) 申請時の注意事項

ア) プロジェクト支援型（第1次申請）への応募にあたっては、事業プロモーターユニットの詳細（メッセージ、実績、事業育成モデル等）を参考のうえ、希望する事業プロモーターユニットを選択し、第1次申請書類を提出してください。事業プロモーターユニットの詳細は、本事業ホームページで確認することができます。

（事業プロモーターユニットの詳細）

http://www.jst.go.jp/start/jigyo_p/index.html

イ) 第1希望の事業プロモーターユニットには優先順位欄に「1」を記入してください（複数選択可）。第1希望以外の事業プロモーターユニットに対して申請書類の開示を希望する場合は、開示を希望する全ての事業プロモーターユニットの優先順位欄に「2」を記入してください。提出された申請書類については、選択した事業プロモーターユニットのみに順次開示いたします（優先順位順に、原則7週間の時間差で開示します）。全ての事業プロモーターユ

ニットに同時に第1次申請書類の開示を希望する場合は、全ての事業プロモーターユニットの優先順位欄に「1」を記入してください。また、開示を希望しない事業プロモーターユニットは、優先順位欄を空欄としてください。

ウ) すべての事業プロモーターユニットは、本事業で知り得た情報については、他に漏らさない等の守秘義務が課せられています。

✓秘密保持の有効期間は3年間としていますが、大学等プロジェクト実施機関の要請に応じて延長できるものとしています。応募にあたっては、事業プロモーターユニットが国に提出している（別添2）秘密保持誓約書の内容を御確認の上申請してください。

エ) 第1次申請において提出が必要となる書類は第1次申請書類様式1、様式2（及び補足説明資料）です。第2次申請書類については、デューデリジェンス等の結果第1次申請を通過し、事業プロモーターから作成の依頼があった提案についてのみ、大学・独立行政法人等の研究者（申請者）と事業プロモーターユニットが共同で作成し、推進委員会に申請を行います。このため、事業プロモーターユニットから依頼等があるまでは作成の必要はございません。

オ) 平成26年度事業プロモーター支援型の公募において、新規採択された事業プロモーターユニットの情報については、採択確定次第、本事業ホームページ（<http://www.jst.go.jp/start/>）等で公開するとともに、第1サイクル期間内に一次申請を行った申請者に対して、事務局より新プロモーターユニットにかかる追加申請の希望の確認を行います。

(5) 公募期間 P 16に記載

(6) 申請書の提出方法

上記、公募期間中に電子メールにて第1次申請書類を御提出ください。なお、郵送・持参・FAXによる書類の提出は受け付けません。

- ✓送信メールの件名は、「【プロジェクト支援型・第1次】機関名」としてください。
- ✓添付ファイル名は、「機関名」を付けて、罫線等のズレを防ぐため、必ずPDF形式のファイルにして送信してください。
- ✓メールサーバーの都合上、添付ファイルは7MB以下でお願いします。容量を超える恐れがある場合は、分割して送信してください。
- ✓メール到着後、翌営業日中に受領通知を送信者に対してメールにて返信します。
- ✓電子メール送付から2営業日以内に受領通知を送信されない場合は、送付後4営業日以内に御連絡をお願いします。
- ✓送付先
独立行政法人科学技術振興機構
産学連携展開部 START事業担当
E-mail : koubo@start-com.biz

※申請後、事業プロモーターから要請があった場合を除き、原則事業プロモーター

への直接の問い合わせは御遠慮ください。

(7) 第1次申請書類一覧

- ①第1次・様式1：申請者情報
- ②第1次・様式2：技術シーズ等申請書
- ③当該シーズに関する補足説明資料（パワーポイント10ページ以内）（任意）

(8) 審査の視点例

- ① 総合評価
 - ・ 事業プロモーターユニットが総合的に判断して、技術シーズが、大学・独立行政法人等の研究成果の社会還元を通して、新産業・新規マーケットの開拓に貢献する可能性を有しているか。 等
- ② 技術シーズの革新性・独創性
 - ・ 技術シーズが独創性や新規性を有しているか。
 - ・ 既存技術や既存マーケットとの比較優位ではなく、技術シーズが今までの技術にない経済的価値や社会的価値を与える可能性を有しているか。 等
- ③ 技術や研究開発の比較優位性
 - ・ 競合と比較して技術に優位性を有しているか。
 - ・ 競合と比較して研究開発に優位性を有しているか。 等
- ④ 外部環境及び技術シーズの有用性
 - ・ 経済・市場動向や人口動態の変化、社会的意識の変化等、技術の置かれている外部環境の把握が適切であるか。
 - ・ ターゲット市場や市場動向が十分に把握されており、その市場規模等が適切であるか。
 - ・ 応用分野において想定される用途や人々の生活において想定される使用機会等を踏まえ、技術シーズが社会・市場に対して大きく貢献する可能性があるか。 等
- ⑤ 研究開発プロセス
 - ・ 目標設定は妥当であるか。研究開発の最終数値目標が明確に示されているか。
 - ・ 目標とする出口までの研究開発スピードは適切か。
 - ・ 事業化に向けて想定される研究開発課題とそれを解決するための対応策・マイルストーン等に具体的かつ実現可能性があるか。 等

(第1次・様式1: 申請者情報)

大学発新産業創出拠点プロジェクト(START)(プロジェクト支援型)提案書類
(第1次申請書類)

平成 年 月 日提出

申請者及び所属大学等情報

研究者氏名	(フリガナ)	生年月日	
研究者 所属機関	(機関)	(部署・職名)	
住所	〒	連絡先	TEL: FAX: E-mail:
担当者 連絡先 (本件に関 する大学等 の代表窓口 担当者※)	(役職)	(氏名)	
	(連絡先) TEL : E-mail : ※係等共通メールアドレスが望ましい。	FAX :	

※産学連携本部等の担当者を記入すること。

申請者の研究開発分野・実績情報

研究開発 分野	<input type="checkbox"/> ライフサイエンス <input type="checkbox"/> 環境・エネルギー <input type="checkbox"/> ナノテクノロジー・材料 <input type="checkbox"/> 情報通信 <input type="checkbox"/> その他 ※該当分野にチェック
研究開発の 業績	※当該技術シーズに関する主な研究論文や著書、知的財産権等を記載 ※自らの技術シーズを基に起業した実績や、ベンチャー企業に参加した経験があれば記載
研究開発の 体制	※当該シーズの研究開発体制において、申請者以外に中心的な役割を担う研究者等がいる場合は、氏名、所属、役職及び役割等について記載

希望する事業プロモーターユニット

#	事業プロモーターユニット名	優先順位 (1, 2, または空欄)	希望理由
1	ウエルインベストメント株式会社		
2	株式会社ジャフコ		
3	つくばテクノロジーシード株式会社		
4	DBJ キャピタル株式会社		
5	株式会社東京大学エッジキャピタル		
6	東北イノベーションキャピタル株式会社		
7	バイオ・サイト・キャピタル株式会社		
8	ウォーターベイン・パートナーズ株式会社		
9	360ipジャパン株式会社		
10	野村ホールディングス株式会社		
11	株式会社ファストラックイニシアティブ		

※優先順位欄には、第1希望の事業プロモーターユニットには「1」、第2希望には「2」と記入ください。(各複数可)

※希望理由欄には、「1または2」を付した事業プロモーターユニットに対して、研究代表者の目指すべき出口と事業プロモーターユニットの事業育成モデル等を比較した時、どのような点が合致しているのか等、希望理由を具体的に記載してください。

※全ての事業プロモーターユニットへの一斉開示を希望する場合は、全ての事業プロモーターユニットの優先順位欄に「1」と記入ください。

※申請情報の開示を希望しない事業プロモーターユニットは、優先順位欄を空欄としてください。

※同一優先順位の場合、申請書は開示を希望する事業プロモーターユニットに同時に回付します。

※事業プロモーターユニット名は、本事業ホームページ(<http://www.jst.go.jp/start/>)にて御確認の上、記入願います。なお、事業プロモーターユニットは、平成26年度新規事業プロモーターユニットの情報につきましては、同本事業ホームページにて最新情報のご確認をお願いいたします。

(第1次・様式2：技術シーズ等申請書) A4・2枚程度で作成

1. 技術シーズの内容

技術シーズの名称					
内容・特徴	<p>※ これまでに得られている研究成果について、図表等の実験データ(別添可)とともに定量的・具体的に記載</p> <p>※ 本技術シーズが属する技術の背景や動向を踏まえ、現状の問題点や特徴(独創性、新規性)等について記載</p> <p>※ 特許化によらないノウハウやソフトウェア等に関する技術の場合は、その詳細について記載</p>				
発明(周辺特許を含む)	発明の名称	出願番号・特許番号	発明者	出願人	出願日
当該技術シーズに関する企業とのライセンスやライセンス契約等の状況	<p>※ 当該技術シーズに関して、既に企業との共同研究を行っている場合やライセンス契約等がある場合は、その状況について具体的に記載</p>				

2. 技術シーズの革新性・優位性

技術の革新性	<p>※ 当該技術シーズの有する革新性について、既存技術や既存マーケットとの比較優位ではなく、技術シーズの有する潜在的価値や可能性、機能、社会に与えるインパクト等について記載</p>	
	提案課題	競合する類似研究・先行技術
技術の優位性	<p>※当該技術シーズについて、右先行類似技術と比較した時、どのような点に優位性があるのか、具体的に記載</p>	<p>※比較対象となる研究内容、または先行技術の文献・特許等の公開情報に関する内容を記載(ただし、直接的に比較できる対象がない場合は記載不要。)</p>
研究開発の優位性	<p>※右先行類似研究・先行技術に対する優位性を記載</p>	<p>※類似研究・先行技術はどのようにして開発を進めようとしているのか、またその進捗状況、達成見込みについて分かる範囲で記載</p>

3. 外部環境及び技術シーズの有用性及び想定される製品・サービスの市場規模とポテンシャル

<p>社会的背景 (外部環境) を踏まえた 技術の有用 性・可能性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※ 経済・市場動向や人口動態の変化、社会的意識の変化、世論の動向、技術革新、特許・規格・知財権の国際的動向等の外部環境を踏まえ、当該技術シーズの重要性や、有用性・可能性について記載
<p>技術シーズ から想定さ れる製品・ サービスの 市場規模と ポテンシャ ル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※ 応用分野において想定される用途や人々の生活において想定される使用機会、グローバル市場への展開可能性等について記載 ※ 応用分野については、当該技術シーズの有する可能性について幅広く記載 ※ 想定される製品・サービスの内容と、想定される市場(潜在市場)の大きさなどを記載 ※ 企業からの問い合わせ等、市場からの反応などをできる限り具体的に記載

4. 研究開発計画

<p>研究開発目 標、事業化 に向けて想 定される研 究 開 発 課 題、課題解 決ためのマ イルストン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※ 当該技術の有する革新性を踏まえて、研究開発目標や研究開発課題、研究開発構想(研究開発内容とその期間・規模等)について具体的に記載 ※ 目標とする出口までの研究開発スピード(マイルストン)について、可能な限り具体的に記載
--	--

※別途、当該技術シーズに関する補足説明資料(パワーポイント 10 ページ以内)がある場合は、添付可能。

4. プロジェクト支援型（第2次申請）について

(1) 推薦の対象

事業プロモーターユニットによるデューデリジェンス等の結果、有望と判断された技術シーズを対象に、推進委員会へ申請するための第2次申請書類を作成していただきます。なお、第2次申請書類は、事業プロモーターユニットから連絡があった段階で作成を行ってください。

- ✓申請書類は、事業プロモーターと大学・独立行政法人等の共同申請となりますが、申請者名は大学・独立行政法人等の機関としてください。提出は、e-Radを用いて大学・独立行政法人等から行ってください。
- ✓第2次申請における研究代表者は、必ずしも第1次申請を行った研究者とは限りません。事業プロモーターユニットと研究者との調整の結果、別の方が研究代表者となる場合もあります。

(2) 選定の方法

第1次申請を通過した技術シーズについて提出される第2次申請書類に関して、推進委員会において研究代表者及び代表事業プロモーターに対するヒアリング審査を行います。

- ✓審査の過程は全て非公開で行います。
- ✓各提案の審査は、第1分科会（ライフサイエンス系）と第2分科会（ライフサイエンス系以外）に分けて実施する予定です。
- ✓各提案の審査は、提案者（事業プロモーター及び大学・独立行政法人等）と審査委員の利益相反を考慮して行います。
- ✓ヒアリング審査に際しては、代表（及び担当）事業プロモーター、研究代表者が出席する必要があります。

(3) 申請時の注意事項

- ア) 大学・独立行政法人等が事業計画（第2次申請書類）を作成する際には、大学・独立行政法人等の研究代表者及び研究代表者の所属機関と、事業プロモーターユニットとの間で調整を行うこととなります。
- イ) 事業プロモーターユニットからデューデリジェンス中に問合せ等があった場合であっても、デューデリジェンス等を実施した結果、事業プロモーターユニットから推進委員会に推薦（共同申請）されない場合があります。
- ウ) 推進委員会において採択された提案に関しては、補助金の交付申請書類を提出していただきます。交付申請書における事業計画、資金計画については、大学・独立行政法人等の研究者と事業プロモーターユニットが共同で作成した上で、補助事業者となる大学・独立行政法人の機関（申請者）から提出してください。事業計画・資金計画の内容については、推進委員会において認められた第2次申請書類の内容に沿ったものとしてください。
- エ) プロジェクト開始後は、事業プロモーターユニットのマネジメントのもと、覚書等に基づき、連携・協力しながら、プロジェクトを推進するものとします。

(4) 公募期間 16ページ参照

(5) 申請書類の提出方法

申請は、研究代表者より、e-Rad を通じて行っていただきます。当該システムの使用に当たっては、研究機関及び研究者の事前登録が必要となります。

なお、申請にあたっては、①e-Rad を用いた Web 上での入力、②e-Rad を用いた電子媒体の様式のアップロードの 2 つの作業が必要です。

e-Rad を利用した応募書類の作成・提出方法等の詳細については、P40～P46 を参照ください。

(6) 第 2 次申請書類一覧

<e-Rad における応募情報ファイル>

- ①第 2 次・様式 1 : プロジェクト申請書
- ②第 2 次・様式 2 : 資金計画書
- ③第 2 次・様式 3 : 本事業に関する連絡先

✓PDF 形式で、①～③を 1 つのファイルに結合してください。

✓ファイルサイズは合計 1 0 MB 以下としてください。

<e-Rad における参考資料>

④大学発新産業創出拠点プロジェクトの実施に係る相互連携に関する覚書（案）
【Word 形式、1 0 MB 以内】

⑤プロジェクトに参画する者について、専門分野、研究開発経歴等がわかる略歴等の資料【Word 形式、1 0 MB 以内】

⑥プロジェクトに係るデュエリジェンスの結果を含めプロジェクト（計画）のわかる資料【Word 形式、1 0 MB 以内】

✓④～⑥についてはファイルを結合せず、それぞれを Word 形式で作成してください。

(7) 審査の視点例

大学発新産業創出拠点プロジェクト（プロジェクト支援型）の審査にあたっては、提案された個別の審査項目に関する審査の視点例を以下のとおりとし、補助事業実施の意義、これまでの取組の実績及び今後の方針等を踏まえた補助事業の実施可能性等について評価を行う予定です。

① 総合評価

- ・ 総合的に判断して、提案プロジェクトが、大学・独立行政法人等の研究成果の社会還元を通して、新産業・新規マーケットの開拓に貢献するものであるか。
- ・ 技術ポートフォリオは、本事業の目標を達成できるよう適切に構成されているか。 等

② プロジェクト推進体制

- ・ 担当事業プロモーター、研究開発体制、その他関係者について、十分な実績もしくは強みを持っているか。
- ・ プロジェクトを推進する上で、適切な体制となっているか。
- ・ 若手人材の活用等の人材育成の視点が考慮されているか。 等

③ 技術シーズ

- ・ 技術シーズは、十分な革新性・独創性を有しているか。
- ・ 技術や研究開発に優位性を有しているか。
- ・ 技術シーズは、社会に対して十分な有用性を有しているか。 等

④ 事業育成

a. 事業ビジョンとその達成ステップ

- ・ 事業育成に関する基本方針、事業育成戦略が明確で優れたものとなっているか。
- ・ 事業ビジョンが実現可能性のあるものか。
- ・ 事業ビジョン達成のためのマイルストーンが適切に設定されているか。
- ・ 本事業支援終了後も事業が成長していく計画が立てられているか。 等

b. 製品・サービスの特徴とビジネスモデル

- ・ ビジネスとして成長性・収益性を有しているか。
- ・ 顧客・ユーザーの立場からのメリットが明確であるか。
- ・ 従来製品、従来サービスとの差（優位性・独創性・新規性）が明確であるか。 等

c. ターゲット市場の規模と成長性

- ・ ターゲット市場が明確であるか。
- ・ ターゲット市場の分析は適切であるか。
- ・ ターゲット市場は成長性を有しているか。
- ・ グローバル市場を見据えているか。 等

d. 顧客・ユーザー特性

- ・ ターゲットとする顧客の特性・ニーズを把握できているか。

- ・ 製品・サービスが想定している顧客と顧客のニーズとがマッチしているか。
 - ・ 想定されている顧客が具体的であるか。 等
- e. プロジェクトに関与する人材・ネットワーク
- ・ インキュベーション機関や、アライアンス候補となりうる事業会社等との連携等による優位性があるか。 等
- f. 想定される事業リスクとその対応
- ・ 事業育成に向けて想定される課題等の把握が適切であり、その解決方策が具体的かつ適切であるか。 等
- ⑤ 民間資金調達計画
- ・ リスクマネーなどの民間資金の調達方法などが具体的か。
 - ・ 民間資金の調達計画に実現可能性があるか。 等
- ⑥ 研究開発プロセス
- ・ 各年度の研究開発目標（マイルストーン）の設定は適切であるか。
 - ・ 活動計画は妥当性があり、目標を達成するために必要かつ十分なものとなっているか。
 - ・ 事業化に向けて障害となりうる技術的課題の把握が適切であり、その解決方策が具体的かつ適切であるか。
- ⑦ 利益相反に関する検討状況
- ・ プロジェクトに参画する者と関係者との利益相反に関して適切に整理されているか。
- ⑧ 資金計画（民間資金調達を除く）
- ・ プロジェクトにおける資金計画は具体的かつ適切か。
- ⑨ その他
- a. 大学等と事業プロモーターユニットの連携体制
- ・ 大学・独立行政法人等と事業プロモーターユニットの連携体制は十分か。例えば、大学等が有するベンチャービジネスラボラトリーの活用等、既存の産学官連携組織や人材の活用は十分であるか。
 - ・ 大学・独立行政法人等とともに事業実施体制を構築し、適切に事業を実施することができるか。

(第2次・様式1: プロジェクト申請書) A4・6～8枚を目安に作成

大学発新産業創出拠点プロジェクト(START)(プロジェクト支援型)提案書類
(第2次申請書類)

平成 年 月 日提出

1. プロジェクトの概要と位置づけ

プロジェクト の名称	
プロジェクト の目的	※本プロジェクトの研究目的について 300 字以内で記載
プロジェクト の概要	※本プロジェクトの概要について 300 字以内で記載 ※本概要は、プロジェクト採択後、プレス資料等の公開資料として使用する場合がありますので、公開することを前提に作成してください。
ポートフォリオにおける 本プロジェクトの位置 付け	※事業プロモーターユニットの全体計画(ポートフォリオ)における本プロジェクトの位置づけについて記載

2. プロジェクト推進体制

研究代表者	(氏名・所属・役職)		
担当事業プロモーター	氏名	所属・役職	役割
	(補足事項) ※ 担当事業プロモーターの得意分野と当該プロジェクトが、どのような点で合致しているのか等、担当理由について記載 ※ 事業プロモーターユニットに入っていない者を追加で本プロジェクト育成を担当する場合は、その理由を記載 ※ 研究代表者が、第1次申請書類の提案者と異なる場合は、その理由について記載		
研究開発に参画する者	氏名	所属・役職	役割
	※ 研究代表者ととも、研究開発の遂行に際して中心的な役割を担う者がいる場合は記載 ※ 研究開発の支援に留まる者については本欄には記載不要		
その他関係者	氏名	所属・役職	役割
	※ CEO 候補や技術責任者等、技術シーズの事業化に向けて必要な人材等であって、本プロジェクトへの参画が確定している者について記載 ※ 研究開発の支援に携わる若手人材を活用する場合はその旨を記載(博士研究員、大学院生であってもよい)		
(プロジェクトにおいて活用する人材のネットワーク等) ※ 計画の段階で、具体的な人材が特定されていないが、チームアップをしていく上で、活用を想定しているネットワークや参画を検討している具体的な人物等があれば、可能な限り具体的に記載 ※ チームアップをしていく上で、育成していくことを検討している人材があれば、その人材の育成方針や期待する役割について具体的に記載			

※別途、プロジェクトに参画する者について、専門分野、研究開発経歴等がわかる略歴等の資料を添付すること

3. 技術シーズの概要

- ※ 本プロジェクトの技術評価ならびにデューデリジェンス等の結果を踏まえつつ、図表も含めて枠にこだわらず自由に記載してください。
- ※ 本プロジェクトの技術評価ならびにデューデリジェンス等の結果を踏まえた事業プロモーターの分析を中心に記載
- ※ デューデリジェンス等の結果を踏まえた知財に関する優位性等についても記載
- ※ 設立を目指すベンチャーの事業に関わる特許(出願中を含む)の一覧を下記に記載してください。必要に応じて記載欄を追加してください。

	発明の名称	出願番号・特許番号	発明者	出願人	出願日
発明(周辺特許を含む)					

4. 事業育成の計画

- ※ 本プロジェクトの技術評価ならびにデューデリジェンス等の結果を踏まえつつ、図表も含めて枠にこだわらず自由に記載してください。
- ※ 作成にあたっては、プロジェクトの内容・フェーズに応じ、適宜項目を追加・修正いただいて構いません。

(事業ビジョンについて)

- ※ 現時点での当該プロジェクトの事業化に向けたフェーズを明示した上で、当該プロジェクトの有するアピールポイントならびに課題について記載
- ※ 事業育成に関する基本方針、事業育成戦略を明確に記載
- ※ 当該プロジェクトの有するシーズの技術的価値やグローバル市場への展開、今後の特許戦略等について記載
- ※ 事業環境、顧客状況、競合状況等を踏まえ、事業プロモーターユニットとして何をしたいのか、プロジェクトの育成を通じて何を指すのかについて記載
- ※ 本事業の支援終了後、事業プロモーターユニットとしてどのような関わりを続けていくのか記載

(事業ビジョン達成のステップについて)

- ※ 事業ビジョン達成に向けて想定されるボトルネックと、それらいかなるアプローチで解決しようとするのかについて具体的に記載
- ※ 上記観点も含めた達成ビジョンに向けてのマイルストーンについて記載
- ※ 事業育成に関する基本方針、事業育成戦略を明確に記載
- ※ CEO候補が特定されていない場合は、CEO候補発掘の方策を具体的に記載
- ※ ライフサイエンス分野の提案の場合は、レギュレーション分野(低分子医薬品、バイオ医薬品、医療機器、医薬部外品、化粧品、付記し器具等)、及び薬事承認申請に至るプロセスを明示してください。

(製品・サービスの特徴とビジネスモデル)

- ※ 最終的な製品・サービスの特長について、日常生活における使用機会等を含め、全体像が分かるように記載(比較可能な既存技術、既存サービスがある場合は、対比させながら記載)
- ※ 製品・サービスがどのぐらいのスピードで市場に浸透するのか、また、顧客・ユーザーから見たメリット等について記載
- ※ 既存市場や競合他社の状況を踏まえ、他には真似できないビジネスモデルの優位性、独創性、新規性について記載
- ※ ビジネスの観点からの成長性・収益性について記載
- ※ ライフサイエンス分野の提案の場合は、想定している製品の既存商品に対する優位性、弱点を明示してください。

(ターゲット市場の規模と成長性)

- ※ ターゲット市場として、どのような市場を見込んでいるのか、また想定している市場規模について記載
- ※ グローバル市場への展開を見据えた市場分析について記載

(顧客・ユーザー特性)

- ※ ターゲットとする顧客・ユーザーとして想定される対象を、固有名詞を含んだ形で具体的に記載
- ※ ユーザーの把握状況、想定しているユーザー特性について、ニーズに基づいて記載

(プロジェクトにおいて活用するネットワーク等)

- ※ 具体的に活用を想定している外部機関(例えば、事業会社やインキュベーション機関等)がある場合は、その名称及びその役割等について記載

(想定される事業リスクとその対応)

- ※ 事業育成に向けて想定されるリスク及びその解決策について具体的に記載
- ※ リスクへの対応のために、活用を想定している人材や機関等がある場合は、具体的に記載

5. 民間資金調達計画

- ※ 3年以内を目途にベンチャー起業を目指す過程において、どのような方法により資金を調達するのか、具体的に想定している調達先等をあわせて記載すること。
- ※ 民間資金導入の計画についても、様式2の資金計画書による政府資金計画を踏まえつつ、具体的な目標年次、金額を記載すること。

6. 研究開発計画

	年度	事業内容
	研究開発目標と内容	25
(内容) ※ 上記目標を達成するために必要となる研究開発費の規模及び研究開発のスピード、研究開発内容について記載		
26		(目標)
		(内容)
27		(目標)
		(内容)
技術リスクに向けて想定される課題		<ul style="list-style-type: none"> ※ 事業化に向けて障害となりうる技術的課題及びその解決策について具体的に記載 ※ 技術的課題の克服に向けて、活用を想定している人材や機関等がある場合は、具体的に記載

7. 利益相反に関する検討及び他制度助成・既存事業との切り分け

- ※ プロジェクト参画者と内外関係者との間に利益相反の関係が想定される場合は、当該関係について具体的に記載
- ※ 研究代表者が、競争的研究資金等、他制度の助成の受給している場合(申請中も含む)は、当該制度の受給状況(制度名、助成金額、助成期間、役割(代表者/分担者等)、エフォート)及び本申請との切り分けについて記載。(申請中も含む)
- ※ プロジェクト関係者が、類似の既存事業に関与している場合(研究代表者が類似事業のベンチャー企業の経営に関与している等)は、当該事業と本申請との切り分けについて記載。

(第2次・様式2： 資金計画書) A4・2～3枚までで作成

全体資金計画 (単位: 千円)		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	計
	(1)研究開発費				
	(2)事業化支援経費				
	補助対象経費合計 ((1)+(2))				

※ 計上する場合は、(様式1別添)イノベーションエコシステム構築の具体的計画を記載すること。本経費の執行は、事業開始2年度目から可能となります。

(研究開発費・事業化支援経費ごとの経費内訳)

(1)研究開発費

費目	年度	平成 26 年度	
		金額 (千円)	主な用途
①設備備品費			
②人件費			
③事業実施費			
(内 訳) 消耗品費 国内旅費 外国旅費 外国人等招へい旅費 諸謝金 会議開催費 借損料 雑役務費 調査委託費 運営費			
合計(①+②+③)			
費目	年度	平成 27 年度	
		金額 (千円)	主な用途
①設備備品費			
②人件費			
③事業実施費			
(内 訳) 消耗品費 国内旅費 外国旅費 外国人等招へい旅費 諸謝金 会議開催費 借損料 雑役務費 調査委託費 運営費			
合計(①+②+③)			

(2) 事業化支援経費

年度 費目	平成 26 年度	
	金額 (千円)	主な使途
①設備備品費		
②人件費		
③事業実施費		
(内 訳) 消耗品費 国内旅費 外国旅費 外国人等招へい旅費 諸謝金 会議開催費 借損料 雑役務費 調査委託費 運営費		
合計(①+②+③)		
年度 費目	平成 27 年度	
	金額 (千円)	主な使途
①設備備品費		
②人件費		
③事業実施費		
(内 訳) 消耗品費 国内旅費 外国旅費 外国人等招へい旅費 諸謝金 会議開催費 借損料 雑役務費 調査委託費 運営費		
合計(①+②+③)		

※申請いただいたプロジェクトが採択された場合、本資金計画書を元に資金配分を行いますので、可能な限り詳細な経費内訳、使途を記載ください。プロジェクト開始前に、申請時の資金計画を大幅に変更することは原則認められませんので、申請時に資金計画の精査をお願い致します。なお、プロジェクト開始後、研究の進捗状況に応じて資金計画を変更することは、必要な手続を経た上で可能です。

※主な使途の欄には購入・調達する研究設備・消耗品・役務等の名称に加え、それらの必要理由を記載ください。

例えば、設備備品費であれば「〇〇装置の購入。〇〇の解析を進める。」、人件費であれば「〇〇の雇用。本プロジェクトで〇〇を実施する。」、調査委託費であれば「〇〇の特許状況の調査。〇〇を把握するためのもの。」といった記載が想定されます。

(第2次・様式3: 本事業に関する連絡先) A4・1枚までで作成

本事業に関する機関情報・連絡先

研究開発機関(申請者)	機関名称		
	機関の長(役職・氏名)		
	研究代表者連絡先	所属	
		役職・氏名	
		電話番号	
		FAX番号	
		E-mail	
	担当者連絡先 (本件に関する大学等の代表窓口担当者※)	所属	
		役職・氏名	
		電話番号	
FAX番号			
E-mail			

※係等共通メールアドレスが望ましい。

※産学連携本部等の担当者を記入すること。

事業プロモーターユニット	代表実施機関	機関名称		
		代表事業プロモーター (役職・氏名)		
		事務担当者連絡先	所属	
			役職・氏名	
			電話番号	
	FAX番号			
	E-mail			
	共同実施機関	機関名称	※該当する場合のみ記載。該当ない場合は削除。共同実施機関が2機関の場合は欄を追加してください。	
		事業プロモーター(役職・氏名)		
		事務担当者連絡先	所属	
役職・氏名				
電話番号				
FAX番号				
E-mail				

【参考】※第1次申請、第2次申請時には提出いただく必要はございません。

(エコシステム支援経費・様式1: イノベーション・エコシステム構築に資する計画) A4・1枚までで作成

大学発新産業創出拠点プロジェクト(プロジェクト支援型)提案書類
(エコシステム支援経費申請書類)

平成 年 月 日提出

※1.エコシステム支援経費により、計画を実際に実施する部局(産学連携本部等)が記載ください。

※2.複数プロジェクト分を一括して申請する場合は、まとめて措置するプロジェクトを一つ選び、申請書類を作成してください。

※3.プロジェクトごとに申請する場合は、それぞれについて申請書類を作成してください。

プロジェクトの名称

--

イノベーション・エコシステム構築のための具体的計画

※ エコシステム支援経費を活用した具体的取組事例、事業計画、および達成目標について記載

--

(エコシステム支援経費・様式2：資金計画書) A4・1枚までで作成
 エコシステム支援経費(事業開始2年度目の計画段階で)

年度 費目	平成 27 年度	
	金額 (千円)	主な使途
①設備備品費		
②人件費		
③事業実施費		
(内 訳) 消耗品費 国内旅費 外国旅費 外国人等招へい旅費 諸謝金 会議開催費 借損料 雑役務費 調査委託費 運営費		
合計(①+②+③)		
年度 費目	平成 28 年度	
	金額 (千円)	主な使途
①設備備品費		
②人件費		
③事業実施費		
(内 訳) 消耗品費 国内旅費 外国旅費 外国人等招へい旅費 諸謝金 会議開催費 借損料 雑役務費 調査委託費 運営費		
合計(①+②+③)		

(エコシステム支援経費・様式3：本事業に関する連絡先) A4・1枚までで作成

研究開発機関(申請者)	機関名称		
	機関の長(役職・氏名)		
	研究代表者連絡先	所属	
		役職・氏名	
		電話番号	
		FAX番号	
		E-mail	
	担当者連絡先 (本件に関する大学等の代表窓口担当者※)	所属	
		役職・氏名	
		電話番号	
FAX番号			
E-mail			

※係等共通メールアドレスが望ましい。

※産学連携本部等の担当者を記入すること。

5. 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を利用した応募書類の作成・提出等

(1) e-Rad について

e-Rad とは、各府省が所管する競争的資金制度を中心として研究開発管理に係る一連のプロセス（応募受付→審査→採択→採択課題管理→成果報告等）をオンライン化する府省横断的なシステムです。

※「e-Rad」とは、府省共通研究開発管理システムの略称で、Research and Development（科学技術のための研究開発）の頭文字に、Electric（電子）の頭文字を冠したものです。

(2) e-Rad を利用した応募方法

応募は、e-Rad を通じて行っていただきます。e-Rad を利用した応募の流れは以下の通りです。

- ① 研究機関、研究者情報の登録（所属研究機関が行います）
ログイン ID、パスワードをお持ちでない方は、研究機関の事務担当者による登録が必要です。2 週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。
↓
- ② 第 2 次申請書類様式の取得（研究代表者が行います）
e-Rad で受付中の公募の一覧を確認して、公募要領と申請様式をダウンロードします。あるいは、本事業のホームページ (<http://www.jst.go.jp/start/>) からダウンロードすることも可能です。
↓
- ③ 第 2 次申請書類の作成（研究代表者が行います）
e-Rad での申請を行う前に、予め、ダウンロードした様式を元に「第 2 次申請書類①②③④⑤⑥」を作成します。ファイル形式、ファイルサイズは第 2 次申請書類一覧 (P28) をご参照ください。
①②③については、PDF 形式で 1 つのファイルに結合してください。PDF 変換ソフトをお持ちでない方は、事前に「PDF 変換」画面から Word 等の形式のファイルを PDF 形式へと変換する必要があります。
↓
- ④ 申請情報の入力と提出（研究代表者が行います）
e-Rad にログインし、必要事項を入力の上、「第 2 次申請書類①②③④⑤⑥」をアップロードします。
↓
- ⑤ 申請情報の確認・承認（所属研究機関が行います）
事務分担者（設けた場合）が申請情報の確認を、事務代表者が申請情報の承認をします。本制度の応募は、所属する研究機関の「承認」が必要です。研究機関の事務担当者による「承認」までを応募受付期間中に終わらせない限り、配分機関へ提出したことにはなりませんので十分にご注意ください。
また、e-Rad による申請書類のアップロード等は締切の数日前に余裕をもって行ってください。締切間際はシステムが混雑し、時間がかかる場合があります。

(3) 応募に際しての注意事項

- ① e-Rad 使用にあたる事前登録
e-Rad の使用にあたっては、研究機関及び研究者の事前登録が必要となります。
○研究機関の登録

応募にあたっては、応募時まで e-Rad に研究機関が登録されていることが必要となります。研究機関で1名、e-Rad に関する事務代表者を決めていただき、事務代表者はポータルサイトより研究機関登録様式をダウンロードして、登録申請を行ってください。登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。なお、一度登録が完了すれば、他省庁等が所管する制度・事業の応募の際に再度登録する必要はありません。また、既に他省庁等が所管する制度・事業で登録済みの場合は再度登録する必要はありません。

○研究者情報の登録

本制度に応募する際の実施担当者を研究者と称します。研究機関は実施担当者の研究者情報を登録し、ログイン ID、パスワードを取得することが必要となります。ポータルサイトに掲載されている研究事務代表者及び事務分担者用マニュアルを参照してください。

② e-Rad への応募情報入力

システムへの応募情報入力にあたっては、ポータルサイトに掲載されている研究者用マニュアルを参照ください。

<注意事項>

○電子媒体に貼り付ける画像ファイルの種類は「GIF」「BMP」「PNG」形式のみとしてください。それ以外の画像データを貼り付けた場合、正しく PDF 形式に変換されません。画像データの貼り付け方については、研究者向け操作マニュアルを参照してください。

○アップロードできる電子媒体は1ファイルで最大容量は【10MB】です。それを超える容量のファイルは JST 産学連携展開部 START 事業担当へ問い合わせください。

○電子媒体の様式は、アップロードを行う前に PDF 変換を行う必要があります。PDF 変換はログイン後のメニューから行って下さい。また、同じくメニューから変換ソフトをダウンロードし、お使いのパソコンへインストールしてお使いいただくことも出来ます。外字や特殊文字等を使用した場合、文字化けする可能性がありますので、変換された PDF ファイルの内容をシステムで必ず確認してください。利用可能な文字に関しては、研究者用マニュアルを参照してください。

○研究機関からの承認が必要な応募課題の情報は、「未処理一覧」画面から確認することができます。

○提出締切日までにシステムの「応募課題管理」画面の「申請進行ステータス」が「配分機関処理中」となっていない申請は無効となります。正しく操作しているにも関わらず、提出締切日までに「配分機関処理中」にならなかった場合は、JST 産学連携展開部 START 事業担当まで連絡してください。

③ その他

応募書類に不備等がある場合は、審査対象とはなりませんので、公募要領及び応募書類作成要領を熟読のうえ、注意して記入してください。（応募書類のフォーマットは変更しないでください。）応募書類の差し替えは固くお断りいたします。また、応募書類の返却は致しません。

(4) e-Rad の使用に当たっての留意事項

① e-Rad の操作方法

e-Rad の操作方法に関するマニュアルは、ポータルサイト (<http://www.e-rad.go.jp/>) から参照またはダウンロードすることができます。

利用規約に同意の上、応募してください。

② e-Rad の操作方法に関する問い合わせ先

制度・事業そのものに関する問い合わせは、文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課にて、応募書類の作成・提出手続き等については、JST 産学連携展開部 START 事業担当にて受け付けます。e-Rad の操作方法に関する問い合わせは、e-Rad ヘルプデスクにて受け付けます。

大学発新産業創出拠点プロジェクトのホームページ及び e-Rad のポータルサイト(以下、「ポータルサイト」という。)をよく確認の上、問い合わせてください。なお、審査状況、採否に関する問い合わせには一切回答できません。

制度・事業に関する問い合わせ	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 大学発新産業創出拠点プロジェクト担当	TEL: 03-6734-4023 Email: start@mext. go. jp
応募書類の作成・提出手続き等に関する問い合わせ	独立行政法人 科学技術振興機構 産学連携展開部 START 事業担当	TEL: 03-5214-7054 Email: start@start-com. biz
e-Rad の操作方法に関する問い合わせ	e-Rad ヘルプデスク	0120-066-877 午前 9:00～午後 6:00 ※土曜日、日曜日、祝祭日を除く

○大学発新産業創出拠点プロジェクトホームページ：<http://www.jst.go.jp/start>

○ポータルサイト：<http://www.e-rad.go.jp/>

③ e-Rad の利用可能時間帯

(月～日) 0 : 0 0 ～ 2 4 : 0 0 (24時間365日稼働)

ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトにて予めお知らせします。

(5) e-Rad 上の課題等の情報の取扱い

採択された個々の課題に関する情報(制度名、研究課題名、所属研究機関名、研究代表者名、予算額及び実施期間)については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成11年法律第42号)第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。これらの情報については、採択後適宜本制度のホームページにおいて公開します。

(6) 府省共通研究開発管理システムからの内閣府への情報提供等

文部科学省が管理運用する府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を通じ、内閣府に各種の情報を提供することがあります。また、これら情報の作成のため、各種の作業や情報の確認等についてご協力いただくことがあります。

(7) e-Rad 入力手順

- * 「第2次申請書類①②③④⑤⑥」からの転記箇所は、指示通りの箇所をコピー・貼り付けするなどして正確に転記ください。
- * 「第2次申請書類①②③④⑤⑥」を修正した場合、e-Rad にも最終の情報が転記されているか確認ください。

【e-Rad ポータルサイト】画面

<http://www.e-rad.go.jp>

右側の「e-Rad へのログイン」をクリック



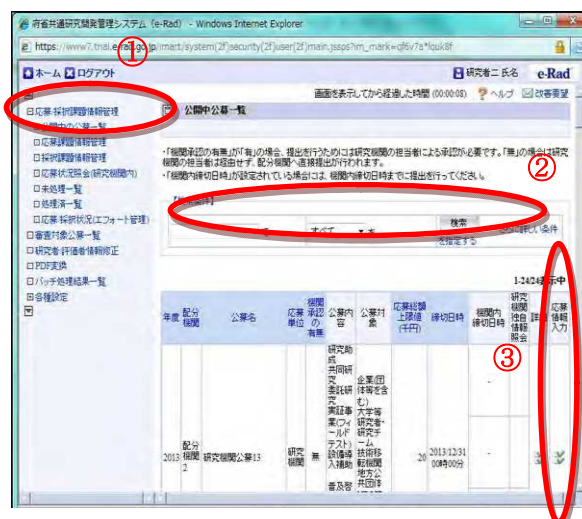
【e-Rad ログイン】画面

e-Rad 上の「研究代表者」のログイン ID、パスワードを入力し、ログインをクリック
 ※以後、ID・パスワードの該当者情報が研究代表者欄に自動的に表示されます。



【応募採択課題情報管理】画面

1. 応募／採択課題情報管理-公開中の公募一覧を選択し、「公開中公募一覧」画面を表示
2. 検索条件をクリックし、検索条件に START と入力して「検索」をクリック
3. 表示される公募から「START プロジェクト支援型第〇サイクル」の「応募情報入力」をクリック



【応募条件】画面

画面に表示される応募条件（注意事項）を確認の上、「承諾」をクリックする。



<重要>

以下の手順において、課題申請書から転記（コピー＆ペースト）する際は、マウスまたはキーボード（「Cntl + C」）によりコピーした後、キーボードの「Cntl + V」によりペーストしてください。e-Rad においてはマウスによるペーストは出来ないことが確認されております。

【応募情報登録】画面

- ・課題 ID：自動採番
- ・研究開発課題名：様式1の「プロジェクトの名称」を転記
- ・「代表者情報確認」タブ：表示情報を確認



- ・「共通項目」タブ

研究期間（開始）：2014

研究期間（終了）：2015（2年間の場合）
2016（3年間の場合）

研究分野（主）：「細目名」「キーワード」を選択

研究分野（副）：「細目名」「キーワード」を選択

研究目的：様式1の「プロジェクトの目的」を転記

研究概要：様式1の「プロジェクトの概要」を転記



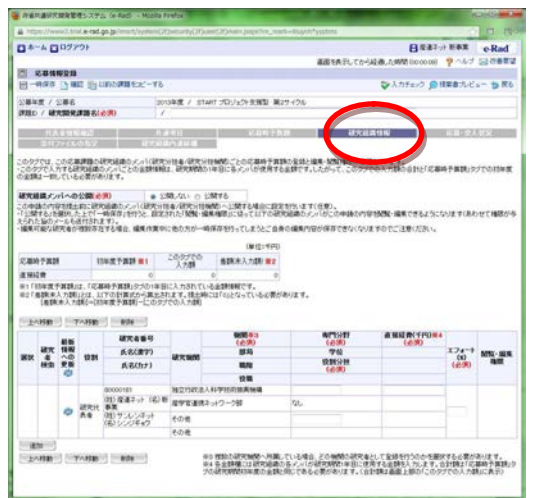
・「応募予算額」タブ：様式2の「資金計画書」を転記

・「応募・受入状況」タブ：表示情報を確認
 ※この画面で表示されている情報を編集することはできません。エフォートの修正を行いたい場合には、メニューの「応募/採択状況（エフォート管理）」からご自身で行ってください。



・「研究組織情報」タブ：
 研究組織メンバへの公開：公開しない 又は 公開する を選択
 機関：入力されていない場合、入力

専門分野：入力されていない場合、入力
 役割分担：入力されていない場合、入力
 直接経費(千円)：入力されていない場合、入力
 エフォート(%)：本プロジェクトでのエフォートをを入力

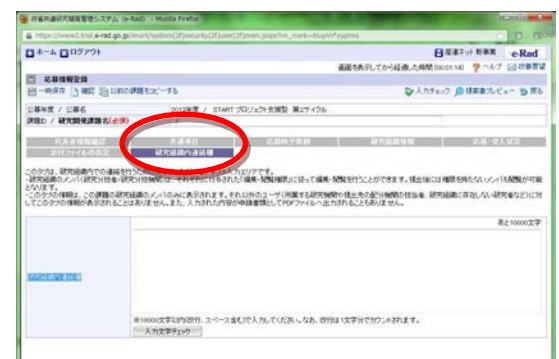


・「添付ファイルの指定」タブ：
 応募情報ファイル：PDF形式で1つのファイルに結合した「第2次申請書類①②③」を応募情報ファイルにアップロード

参考資料：第2次申請書
 ④相互連携に関する覚書
 ⑤プロジェクトに参画する者の略歴等の資料
 ⑥デューデリジェンスの結果を含めプロジェクト(計画)の分かる資料
 を該当する参考資料部分にそれぞれアップロード



・「研究組織内連絡欄」タブ：
 研究組織内連絡欄：研究分担者/研究分担機関で連絡がある場合、必要に応じて記入



【応募情報登録確認】画面

- 「確認」をクリックし入力された内容をチェック

- 必須項目であるにもかかわらず空欄の箇所や入力規則に合致しない箇所など、修正が必要な箇所がある場合には、その箇所を含むタブが赤字表示されるとともに、対象箇所のセルが黄色表示されます。エラーメッセージは画面上部に表示されるので、メッセージに従って修正を行います。



- 入力されている内容に修正すべき箇所が存在しない場合は、内容に誤りがないことを確認した上で、「実行」をクリック。



【公開中公募一覧】画面

- 正しく提出が行われると、「応募情報を確定しました」というメッセージが表示されます。この時点で、応募課題の情報が研究機関の事務担当者に対して提出されることになり、以上で、研究者として応募を行うための手続きは完了です。



Q & A

【共通事項】

(大学発新産業創出拠点プロジェクト (START) の目的等)

本事業の目的は何か。

本事業では、大学・独立行政法人等の研究成果の社会還元を前提として、以下の視点を踏まえつつ、産学官に金融機関を加えた産学官金が連携して、持続的な仕組みとしての大学等発日本型イノベーションモデルの構築を目指します。

- ・大学・独立行政法人等の革新的技術シーズによりグローバル市場を目指す
- ・既存企業ではリスクを負えないポテンシャルの高い技術シーズの事業化に挑戦する
- ・シード・アーリー段階にも民間資金を呼び込むことにより、基礎研究と事業化の間に存在する研究開発の死の谷を克服する
- ・関係者が一定のコストを負担しつつコストに見合うメリットを得ることで持続的なシステムを構築する

事業育成の開始後、1～2年程度でベンチャー企業を立ち上げることは可能か。

可能です。原則として、国の支援はベンチャー企業を立ち上げる前段階とします。一方、POC(Proof of Concept)を取得するまで、2年間までは支援延長は可能です。例えば、1～2年程度でベンチャー企業を設立した場合は、推進委員会が支援を継続することが妥当であるとの判断をする場合には、支援を延長します。

(申請要件・方法等)

申請者は機関の長の承認を得なければならないのか。

不要です。ただし、第2次申請書類の提出時に、e-Rad 上で所属機関の事務代表者の承認が必要です。

複数機関による共同申請は可能か。

主たる研究者(研究代表者)より申請をお願いします。申請者以外に中心的な役割を担う研究者等がいる場合は、「研究開発の体制」に記載してください。

海外機関に所属する研究者、もしくは日本国内で研究活動を行う外国人の申請は可能か。

海外機関に所属する研究者は申請できません。日本国内の大学・独立行政法人等に所属する外国人であれば、申請が可能です。

すでにベンチャーを起業した研究者の申請は可能か。

すでに起業したベンチャー企業への技術導出が目的であれば申請はできませんが、「対象となる補助事業者」及び「申請要件」を満たす限りにおいて申請は可能です。

学生の申請は可能か。

本補助金は機関補助としており、研究代表者は申請機関と常勤の雇用関係にあることが望ましいため、雇用関係にない学生は申請できません。

公益財団法人に所属する研究者の申請は可能か。

一般財団法人、公益財団法人、社団法人等は申請できません。本事業は主に大学・独立行政法人等の研究成果の事業化を目指すプロジェクトであるため、本事業における「大学等」に含まれません。

申請者が申請前に事業プロモーターとコンタクトを取ることや、申請の相談をすることは可能か。

メール、FAXまたは電話によりお問い合わせください。ただし申請後は、事業プロモーターユニットが希望する場合を除き、原則認めていません。

第一次申請で事業プロモーターユニットを指名するにあたって、所属機関等の制限はあるか。例えば、事業プロモーターユニットによっては特定の大学からのみしか申請を受け付けない、というような制限はあるか。

原則として、機関による制限はありません。各事業プロモーターユニットは、それぞれが提示している対象地域、対象分野を踏まえつつ、全国の大学・独立行政法人等からの申請を広く受け付けております。

事業プロモーターユニットと大学・独立行政法人等との覚書・協定書等は必須書類であるか。

第1次申請書類においては必要ありません。ただし、第2次申請書類の際には、大学・独立行政法人等と事業プロモーターの間で、権限の一元化・役割分担等も含めた相互連携に関する覚書（案）（もしくはその検討状況）を提出していただきます。正式な覚書・協定書等は採択後に提出していただきます。

事業プロモーターユニットと大学・独立行政法人等が締結する覚書・協定書等について、大学・独立行政法人等側の契約主体は誰になるか。

大学・独立行政法人等の規則に基づき、然るべき責任者との締結が必要になります。なお、大学・独立行政法人等の機関として、事業プロモーターとの連携体制を構築するために、機関の長（学長、総長、理事長等）との締結が望まれます。

各サイクルのヒアリング審査それぞれの採択予定プロジェクト数はどのぐらいか。

全体で10～20プロジェクト程度を新規採択予定ですが、それぞれのサイクルにおける採択予定件数は未定です。

同じ技術シーズを用いて、他の公募へ申請することは可能か。

可能ですが、プロジェクト選定の際には、重複調査を実施します。

プロジェクト実施期間中に他の研究開発資金を得ることは可能か。

他の研究開発資金の獲得を妨げるものではありませんが、本プロジェクトでは、事業プロモーターのマネジメント、事業化計画に従い、早期の事業化を目指していただきます。

昨年度以前のプロジェクト支援型に申請した結果、不採択となったが、今回再度申請することは可能か。

申請可能です。ただし、申請にあたっては、不採択理由を踏まえ、新たに得られた知見、前回申請時からの環境変化等を加味した提案にしてください。

(プロジェクトの育成等)

プロジェクト支援型において、特許化前の技術は支援対象となるか。

特許化以前の技術であっても、推進委員会の審査により、支援の必要性が認められる場合には支援の対象となります。

プロジェクトに参画しない発明者、出願人が含まれる原権利（特許）を用いて申請が可能か。

可能ですが、事業化に妨げが無いことを確認させていただきます。

事業で育成したプロジェクトの出口として、既存企業へのライセンスや M&A (吸収・合併) も可能か。また、必ずベンチャー企業を設立しなくてはいけないのか。

本事業は、新産業の創出、新規マーケットの開拓に向けて、既存企業ではリスクを取りにくい、ポテンシャルの高い大学・独立行政法人等の革新的技術シーズの新規ベンチャーでの事業化を目指しています。

こうした目的を踏まえ、大学等発ベンチャーがその役割を果たしうるものと想定していますが、既存の創業初期会社やカーブアウト企業への技術・人材等の提供により本事業の目的が果たせる場合には、推進委員会の審査に基づき、その計画が認められる場合があります。

事業プロモーターの権限はどこまでか。例えば、大学の知財に関する権限も有するのか。

事業プロモーターユニットと大学・独立行政法人等は、申請の際には、覚書・協定書(案)を提出していただく予定ですが、その中において事業プロモーターユニットと大学・独立行政法人等の間の役割分担やプロジェクトマネジメントの一元化についても記載していただくこととなります。

事業プロモーターと申請者の間のノウハウ等の取扱いはどのように定められるか。

事業プロモーターユニットと大学・独立行政法人等は、推進委員会によるヒアリング審査の際には、覚書・協定書（案）を提出していただきます。また、事業プロモーターユニットには別途、秘密保持誓約書を文部科学省へ提出していただきます。

プロジェクト実施中に発明した特許の帰属はどうなるか。

発明者（研究者）が所属する機関に帰属します。

1プロジェクトあたりの予算規模はどの程度か。

事業プロモーターが、当該プロジェクトの事業計画に応じて配分する額になります。加えて、最終的には推進委員会の評価によって決定されるため、申請時の予算規模に限らない場合があります。

事業プロモーターに、市場調査等を行ってもらえるか。

事業プロモーターがデューデリジェンスを行うときに調査を行う場合があります。

研究者が将来起業することは可能か。

補助事業者が定める利益相反規定等の範囲内で可能です。

事業プロモーターは、育成したベンチャー企業に対する投資の責任を負うか。

必ず投資をしなければいけないという責任はありません。ただし、民間のリスクマネーを呼び込むことは、本事業の重要な目的の一つであり、事業プロモーターユニットの中間評価等における評価の対象となります。評価結果は、支援の継続・中止に直接関係するため、事業プロモーターは、自らも含めた民間投資の呼び込みを積極的に行うこととなります。

ただし、これにより事業プロモーター自身の投資の機会が確保されるものではありません。

大学・独立行政法人等が事業プロモーターから不利な条件を要求される等の事態が生じた場合はどこに相談すればよいか。

事業相談窓口を設置します。事業プロモーターユニットとの活動等において、著しく大学・独立行政法人等の権利が侵害される恐れがある、もしくは侵害されている等の事態が生じた場合は、各大学・独立行政法人等から、直接上記相談窓口までお問い合わせください。（平成25年度は科学技術振興機構に設置）

人件費の補助を受けている場合、本事業の確定検査等において証拠書類を提出する必要があるか。

国からの人件費の補助が必要な場合は、毎年、執行額の確定において、エフォート率と実際の労働時間が見合っていることを証明する書類等の確認が必要となります。

【経費全般】

補助事業の経費を使用するにあたって、守らなければならないルールは何か。

補助事業の経費を使用するにあたっては、補助事業者が定める規程等の他、以下の法令等に従っていただく必要があります。

- ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）及び同法施行令（昭和30年政令第255号）
- ・地域産学官連携科学技術振興事業費補助金交付要綱（平成22年2月1日文部科学大臣決定）
- ・地域産学官連携科学技術振興事業費補助金取扱要領（平成22年2月1日科学技術・学術政策局長・研究振興局長決定）等

経費の使用に関して、注意すべき点はあるか。

補助事業者が事業を遂行する場合には、本補助金は国民の税金が原資であることを鑑み、公正かつ最小の費用で最大の効果をあげ得るように経費の効率的使用に努めなければなりません。

また、経費の使用に際しては、事務的に以下の事項に留意して下さい。

- ・補助金の経理処理は、会計年度、流用制限などの区分管理、補助事業とその他の事業との区分管理など、通常の商取引や商慣習とは異なります。
- ・業務日誌等の帳票類の整備、取得財産の管理方法など通常の経理処理とは違った業務管理、経理処理等が必要になります。額の確定調査等の当日になって資料がないということにならないよう、十分注意してください。

補助金の管理について、ルールは定められているか。

文部科学省又は文部科学省が所管する独立行政法人から配分する研究資金の管理については、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」が定められていますので、ご参照ください。

なお、企業、財団法人、NPO、外国の研究機関等も本ガイドラインの適用対象となります。ただし、小規模な企業、財団法人又はNPO、あるいは我が国の原則を強制することが無理な外国の研究機関等、ガイドラインに掲げたすべての項目を実施することが困難な団体については、資金配分機関においてチェックを強化するなどの措置によって代替する場合があります。また、企業等において、会社法に基づく内部統制システムの整備の一環等として、規程等がすでに設けられている場合はこれを準用することを可能とします。

（参考）研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/008/houkoku/07020815.htm

補助金の費目間の流用はできるか。

補助事業の目的を変えない軽微な変更で、その変更が補助目的の達成をより効率的にする場合であり、補助金の交付決定額に影響を及ぼすことなく、補助対象経費の費目の額を、補助対象経費の総額の30%以内で増減する場合は、流用できます。

補助事業が新規に採択された場合、いつから事業開始できるか。

文部科学省からの交付決定通知書に通知された日をもって補助事業を開始（人の雇用・物品の購入等）できます。交付決定通知は、補助事業の採択決定後、実施機関より提出いただく交付申請書に基づき行われます。交付決定までの期間は、交付申請書の提出から30日を目安とします。

ただし、ご提案いただいた内容どおりに交付決定されない場合があります。ご承知おき下さい。この場合は交付決定の内容に従っていただくことになります。

補助金はどのように振り込まれるか。

本補助金の概算払いは、交付申請時に併せて提出していただく「支払計画表」をもとに、財務省との概算払協議の承認を得た後、四半期毎に各補助事業者からの交付請求により支払うことになります。このため、概算払協議が整い、交付請求による支払いが完了するまでの間については、自己資金等の財源により事業を実施していただくことになります。

補助金を次年度に繰り越して使用することはできるか。

本補助金は繰越明許費であるため、交付決定時には予想し得なかったやむを得ない事由により、年度内に事業が完了することが困難となった場合で、翌年度内に完了する見込みのある事業については、所定の手続きを経たうえで、当該年度を翌年度に繰り越して使用することができます。なお、事業を遂行した結果、単に余った経費を、繰り越すことはできません。

間接経費は措置されるか。

本事業は競争的研究資金制度ではないため、間接経費は措置されません。

（事業実施費）

特許経費は支出できるか。

本事業実施期間における研究成果に基づいた新規特許（新権利）の出願・登録・維持・保全に必要な費用、特許出願前の弁理士への相談費用、特許調査の費用等は、原則、事業化支援経費より支出が可能です。

ただし、通常大学等で支出すべき経費及び本事業実施以前の研究成果（原権利）の維持費用については原則として支出できません。

また国際特許出願についても同様ですが、所有権が大学に帰属している特許については、JSTが運営する「外国特許出願支援制度」も活用できますので、御相談ください。

(人件費等)

当該事業で雇用されている研究者等が、当該事業以外の業務を行うことはできるか。

当該事業の業務と当該事業以外の業務について、業務内容及び従事した時間等を明らかにし、適切なエフォート管理を行っていただければ、当該事業以外の業務を行うことはできます。

その際、人件費を支出する場合は、エフォート率に見合ったものとしなければなりません。

当該事業で雇用されている研究者等について、裁量労働制を適用することはできるか。

勤務時間の管理については、補助事業者が定める規則等に従うものとしておりますので、補助事業者の規則等において可能であれば、裁量労働制を適用することはできます。

ただし、裁量労働制が適用されている者でも、申請時にエフォート率を示していただく必要がありますので、ご注意ください。裁量労働制のエフォート率については、それが客観的に確認できる証拠書類の提出を求める場合があります。

当該事業で雇用されている研究者等について、休暇の取得に制限はあるか。

雇用契約及び補助事業者が定める就業規則等の範囲であれば、休暇の取得に制限はありません。

研究者等は就業規則等の範囲で長期の休暇（育児休業、病気休暇等）を取得することも可能ですが、補助事業者は事業の実施に支障がないよう、ご注意ください。

当該事業で雇用されている研究者等に対して、超過勤務手当（時間外手当）を支給することは可能か。

超過勤務手当（時間外手当）の支給については、①雇用契約等で超過勤務手当（時間外手当）の支給について定めがあること、②補助事業における必要性が確認できること、③雇用契約・法律等で定める金額が実際に研究者等に支給されていること、が条件となり、条件を満たしていれば、業務補助者やアルバイトに対する支給も可能です。

ただし、国からの交付金等で職員分の人件費を負担している場合は、当該職員が補助事業に従事する場合であっても、その人件費は国から予算措置がされている前提であるため、補助金から超過勤務手当（時間外手当）を支給することはできません。

また、当該補助事業以外の業務を行うことにより発生した超過勤務手当（時間外手当）に補助金を充当することはできません。

当該事業で雇用されている研究者等に対して、退職手当を支給することはできるか。また、退職引当金（積立金）を経費として計上することはできるか。

退職手当については、①雇用契約及び補助事業者が定める規則等の範囲で、②当該年度の勤務に対して、実際に研究者等に支給している場合のみ、経費として計上できます。

複数年度の勤務に対する退職金や、積立金としての退職引当金については、補助金を

充当できませんので、ご注意ください。

(事業実施費)

翌年度以降の補助事業実施のために、当該年度に使用しない消耗品を購入することはできるか。

できません。また、消耗品を年度末に大量に購入することは、「予算消化のための購入」として見なされる場合がありますので、年度末に集中しないよう計画的な経費の執行に努めてください。

出張における航空機やタクシーの使用には、制限はあるか。

タクシー料金、鉄道のグリーン料金、航空機のエコノミークラス以外の料金等は原則として支出できません。タクシーの使用は明確かつ合理的な理由があれば認められる場合があります。航空機のエコノミークラス以外の使用は、合理的な理由があつて、かつエコノミークラスの正規料金より安価な場合は認められる場合がありますが、事前に事務局へ確認を取るようしてください。

出張を中止した場合等に生じる航空券や宿泊施設のキャンセル料は支出できるか。

事業の実施に際して、やむを得ない事由（天災、テロ・戦争、疫病や政治事情等）により生じたキャンセル料については、支出ができます。

個人の都合等、それ以外の事由で生じたキャンセル料については、原則、支出はできません。

本事業として出席を求める説明会や中間評価への出席等、文部科学省等との打ち合わせ・会議等への旅費は支出できるか。

中間評価や説明会出席等、当該補助事業の事業計画に基づいた事業の実施と直接関係があるもの以外には、支出はできません。

自機関の施設等の使用料は支出できるか。

機関内の施設等の場合、基本的には、機関が管理・運営すべきものであり、当該経費を支出することは適切ではありません。ただし、当該事業に専用に使用する場合、かつ機関の規定等により使用料が課せられている場合は、維持管理相当分のみ当該経費の支出を認める場合がありますので、個別に御相談ください。

複数年度に渡る物品の保守・リース契約を結ぶことはできるか。

複数年度に渡る契約を結ぶことはできますが、会計処理においては、会計年度ごとに使用金額を分け、支出を行った上でそれぞれの年度に計上する必要があります。

補助事業の実施に際して加入する損害保険や海外旅行保険の保険料は支出できるか。

任意で加入する保険の保険料などや、補助事業遂行中に発生した事故・災害の処理に係る経費については、支出することはできません。

エコシステム支援経費について、MOT や MBA 等の学生がインターンシップで来る際の関連経費や、反対に申請者が MOT や MBA 等に講師として派遣される際の費用を支出できるか。

可能です。

大学等に所属するコーディネータ等産学官連携従事者の旅費、活動費を支出できるか。

事業化支援経費の趣旨に合致すれば、支出が可能です。

大学発新産業創出拠点プロジェクトの実施に係る 相互連携に関する覚書の例

〈プロジェクト実施機関〉(以下「甲」という。)<事業プロモーター代表実施機関〉(以下「乙」という。)<は、文部科学省が行う地域産学官連携科学技術振興事業費補助金「大学発新産業創出拠点プロジェクト」(以下、「本補助事業」という。)<について、甲が採択を受け実施する別紙記載の事業(プロジェクト支援型提案書(第2次申請書類)、平成24年月日)(以下「本プロジェクト」という。)<に関し、以下を前提として、本覚書を締結する。

甲は教育・研究機関としての特性や自主性を保有し、また関連法や甲が定める知的財産、利益相反ポリシーを遵守すべき義務を負担している。乙は、甲の当該立場を十分に理解し、尊重するものとする。

一方、乙は、本補助事業の趣旨に則り、本プロジェクトにおいて最適かつ有効なプロジェクトマネジメントを遂行する責務を有している。甲は、本プロジェクトの本補助事業の趣旨に則った最適な効果を得るための乙の活動理念・方針等への理解に努め、乙のプロジェクトマネジメントにおける判断を尊重するものとする。

【本覚書の趣旨】

大学発新産業創出拠点プロジェクト(本補助事業)の趣旨を十分理解し、その実現を図るためには、プロジェクト実施機関である大学・独立行政法人等(甲)と事業プロモーター(乙)とが、相互に信頼関係を構築し、相互に連携しながら一体となって事業を育成することが不可欠である。

本覚書は、甲が採択を受けて実施する事業(本プロジェクト)を対象を限定したものであるが、本補助事業の趣旨及び目的の実現のために、本プロジェクトの実施において、甲、乙がそれぞれの立場を理解し、尊重したうえで、適正な相互連携を図るべく、甲と乙各自が確認し留意すべき点を規定するものである。

(目的)

第1条 この覚書は、甲及び乙が次に掲げる本補助事業の趣旨を理解し、本プロジェクトの円滑な実施を行うために必要な事項について定めることを目的とする。

- (1) 研究開発と事業育成を一体的に実施し、大学等発ベンチャー等を通じて、大学等の研究成果の社会への還元を行う。
- (2) 既存企業ではリスクの負えないポテンシャルの高い技術シーズの事業化を行う。
- (3) 事業化ノウハウを持つ人材(以下、「事業プロモーター」という。)<と研究成果を持つ大学等との明確な役割分担に基づき、事業プロモーターのプロジェクトマネジメントのもとで、本プロジェクトを推進する。
- (4) シード・アーリー段階にも民間資金を呼びこむことにより、基礎研究と事業化の間に存在する研究開発の死の谷を克服する。

【本条の趣旨】

本条は、本覚書が前提とする本補助事業の趣旨について説明するものである。本規程では第1条として規定しているが、前文の一部とすることも考えられる。

本プロジェクトが、これまでの本補助事業とは異なり、本条に記載された明確な趣旨を有していることを常に念頭に置き、当該趣旨に則って推進することが求められている。

(適用範囲)

第2条 本覚書は、甲が実施する以下の本プロジェクトを遂行するために必要な業務を対象とする。

- (1) 本プロジェクトの名称「……………」
- (2) 本プロジェクトの具体的内容:別紙の提案書及び提案書に係る各年度の地域産学官連携科学技術振興事業費補助金交付申請書のとおり。

【本条の趣旨】

本条は、本覚書が、採択を受けて実施する事業(本プロジェクト)を推進する場合にのみ、適用され、その他のプロジェクトには及ばないということを明記したものである。

(乙の責務)

- 第3条 乙は、甲とともに本プロジェクトを推進するという認識に立ち、本覚書に定める事項のほか、文部科学省が別に定める公募要領(事業プロモーター支援型)の記載事項、その他本補助事業の実施に必要な規則等を遵守するとともに、甲における教育・研究の特性・自主性等をはじめ、甲が定める知的財産・利益相反ポリシー等を尊重しつつ、活動を行うものとする。
- 2 乙は、本補助事業が国民から徴収された税金その他の貴重な財源でまかなわれるものであることに特に留意し、本プロジェクトの実施及び創出されたベンチャー企業等への投資に関する活動にあたっては、甲の名誉の維持・向上のために細心の注意を払うとともに、乙の利益のみを追求した活動を行わないものとする。
 - 3 乙は、本プロジェクトの実施にあたり、甲の研究者、産学連携本部、及びその他関係機関・組織等と密に連携して全体計画を策定するとともに、その目的達成のため、その進捗に応じた適切な支援を行うなど、プロジェクトマネジメントに係る最大限の努力を尽くすものとする。
 - 4 乙は、甲の研究成果の事業化に向けて、必要となる経営人材、専門人材等を集めつつチームを組成し、そのチームのもとで、本プロジェクトの事業育成・研究開発が円滑に進むよう、甲が持つ人事権を侵害しない範囲において、最適な人材のコーディネートを行うものとする。
 - 5 乙は、本プロジェクトを通じて創出されたベンチャー企業等に早期にベンチャーファンド等の民間資金を誘引するため、プロジェクトの初期段階からプロジェクト終了後の事業化戦略を甲と共有するとともに、定期的なミーティング等を開催するなど、プロジェクトのマネジメントやプロジェクトの方向修正を行うものとする。
 - 6 乙は、本プロジェクトに対して国が実施する定期的な進捗状況調査、各種評価等の際に、甲と連携して書類の作成等を行うとともに、国又は甲に対して必要な情報開示に努め、当該調査等に協力するものとする。

【本条の趣旨】

本条は、本プロジェクトを遂行する場合の乙の責務を規定している。

乙は、事業プロモーター支援型公募要領の記載事項を承諾することを前提に本補助事業にて採択されたため、当該公募要領や必要な規則等を遵守することは当然の前提とするが、加えて、本条では、乙が本プロジェクトを遂行するにあたって、特に負担すべき責務を規定している。

1 項は、乙が、教育・研究機関である甲の社会的な立場や位置づけを理解し、その自主性や甲が独自に規定している知的財産・利益相反ポリシー等を尊重し、甲の組織的な運営に支障をきたさないように注意すべき責務を規定している。

2 項は、乙が、自己の利益のみを追求するのではなく、甲の社会的な立場や信用を維持し、それらが向上することを念頭に置いて行動するべきであると規定している。

3 項は、乙が、甲の、研究者や産学連携本部及びその他の関係機関と密な連携を取って、情報交換・共有に努める責務を規定している。

4 項は、乙が、自ら保有するネットワークを活用し、研究成果の事業化に向けて必要となる最適な経営人材、専門人材を集めて、チームを形成すべき責務を規定し、また乙は甲の人事権を侵害してはなら

ないと規定している。

5 項は、乙が、民間資金を誘引するため、本プロジェクト終了後の最適な事業戦略を当初から検討するべきであると規定している。

6 項は、乙が、国の定期的な調査に協力する義務、及び国と甲に対する情報開示義務を規定している。

(甲の責務)

- 第4条 甲は、乙のマネジメントのもとで本プロジェクトを推進するという認識に立ち、本覚書に定める事項の他、文部科学省が別に定める公募要領(プロジェクト支援型)の記載事項、その他本補助事業の実施に必要な規則等を遵守するとともに、乙の活動理念・方針等への理解に努めつつ、研究開発・事業育成を遂行するものとする。
- 2 甲は、乙に対して本プロジェクトの目的達成のために必要な範囲において、知的財産に関連する情報のほか、プロジェクトの推進に必要な技術シーズ情報、研究者情報等を優先的に提供するよう努めるものとする。但し、関係者の同意が得られない場合、又は甲の規則等において情報の提供が困難な場合はこの限りではない。
 - 3 甲は、本プロジェクトの実施に関連する研究者、産学連携本部、その他関係機関・組織等において、プロジェクトの目的の理解、本覚書への理解、情報共有の促進等に努めるとともに、乙が甲の組織内において円滑に活動できるよう、協力するものとする。
 - 4 甲は、乙の本プロジェクトにおけるプロジェクトマネジメントにおける判断を尊重し、研究開発計画の方向修正、必要な事務手続き及び経費の執行等が、研究成果の最適な事業化を目的としている限りにおいて、合理的な理由がある場合を除き、乙の意思決定を最大限尊重するものとする。
 - 5 甲は、乙に対して、本プロジェクトの実施に必要な範囲に限り、必要に応じて甲の施設・備品等を利用できるよう協力するものとする。
 - 6 甲は、本プロジェクトに対して国が実施する定期的な進捗状況調査、各種評価等の際に、乙と連携して書類の作成等を行うとともに、国または乙に対して必要な情報開示に努め、当該調査等に協力するものとする。

【本条の趣旨】

本条は、本プロジェクトを遂行する場合の甲の責務を規定している。

甲は、プロジェクト支援型公募要領の記載事項を承諾することを前提に本補助事業にて採択されたため、当該公募要領や必要な規則等を遵守することは当然の前提である。加えて、本条では、甲が乙とともに本プロジェクトを遂行するにあたって、特に負担すべき責務を規定している。

1 項は、甲が、乙の本プロジェクトに関する活動理念や方針を理解して、研究開発・事業育成を遂行する旨を規定している。

2 項は、甲が、特段の支障がない限り、本プロジェクトの目的達成に必要な範囲内で乙への優先的な情報提供に努めるべき旨を規定している。

3 項は、甲が、甲の研究者、産学連携本部等の関係機関が本プロジェクトや本覚書等の目的や趣旨に関する理解を深め、また情報を共有することができるように尽力して、乙の円滑な活動を助けるべき旨を規定している。

4 項は、甲が、乙の事業化ノウハウを活用して甲の保有する技術シーズに関して事業戦略・知財戦略を構築しつつ、市場や出口を見据えて事業化を目指すことを目的とする本補助事業の趣旨を考慮し、乙の本プロジェクトにおけるプロジェクトマネジメントが当該趣旨に合致する場合は、その判断を尊重し、最大限乙の意思決定を尊重する旨を規定している。但し、乙の意思決定に、本覚書第3条各項に記載した責務違反等があり、甲が、その判断に従えない合理的な理由があると判断する場合は、甲は、乙の意思決定を尊重しないことができる。

5 項は、甲が、必要に応じて、乙に対して、施設・備品等を利用できるよう協力するべきであると規定している。

6 項は、甲が、国の定期的な調査に協力する義務、及び国と乙に対する情報開示義務を規定している。

(秘密保持)

第5条 甲及び乙は本覚書に基づく業務の遂行により知り得た、知的財産に関する情報、技術情報等(各種データ、資料、ノウハウ等の技術資料及び製品、半製品、サンプル等)、及び研究開発成果(発明、考案、意匠、各種データ、資料、ノウハウ、ソフトウェア、試作品、サンプル等一切の成果)を含む相手方の業務に関する情報は秘密情報として取り扱い、本プロジェクトの目的達成のために必要な範囲で甲又は乙と守秘義務を負う関係者に開示する場合を除き、第三者に開示又は漏洩してはならない。但し、次に掲げる情報はこの限りではない。

- (1) 相手方から開示される以前にすでに公知であった情報
- (2) 相手方から開示される以前にすでに自ら保有していたことが書面により証明し得る情報
- (3) 相手方から開示された後、自己の責に帰すべき事由によらず公知となった情報
- (4) 相手方から開示された後、第三者から秘密保持の義務を負うことなく開示を受けた情報
- (5) 相手方から開示について、同意を得た情報

【本条の趣旨】

本条は本プロジェクトに関する秘密の保持について規定する。
プロジェクト全般についての秘密保持義務を規定しており、甲及び乙並びにそれぞれと秘密保持義務を負担する者以外への秘密の漏洩を禁止している。

(権利義務の譲渡の禁止)

第6条 本覚書のいずれの当事者も、本覚書上の地位及びこれに基づく権利義務の一切につき、相手方の事前承諾なくして第三者に譲渡してはならない。

(実施期間)

第7条 本覚書の有効期間は本覚書締結日から、本プロジェクトの支援が終了するまでとする。
2 本覚書終了後においても、第5条(秘密保持)の規定は、なお有効なものとして存続する。

【本条の趣旨】

本条は本覚書の有効期間がプロジェクト終了までとし、その後も本プロジェクトについての一般的守秘義務が存続することを規定する。なお、本覚書以外の秘密保持契約に基づく実用化プロジェクト毎の守秘義務や、プロジェクト参加員個人の守秘義務については、それぞれの秘密保持契約及び誓約書の内容に従うことになると考えられる。

(プロジェクト終了後の措置)

第8条 本覚書の実施期間の満了その他の事由により本プロジェクトが終了したときは、甲からの要請に応じて、甲から提供されたすべての情報を甲に返却するものとし、これらの複写物も保有してはならない。

(問題が生じた場合の対処)

第9条 甲及び乙は、次の各号のいずれかに該当する場合は、相手方に対してその旨を通知し、対応について甲乙の間で誠意をもって十分な協議を行うものとする。但し、相手方への通知が困難な場合又は十分な協議によっても解決に至らなかった場合は、文部科学省もしくは文部科学省が指定する機関(以下「文部科学省等」という)に報告し、調査を依頼することができる。

- (1) 利益相反・責務相反等の問題が生じた又は生じる恐れがあると認識した場合
- (2) 本覚書に基づく合意事項について違反があった場合

- (3) 本プロジェクトの実施において不正又は不当な行為があった場合
 - (4) その他、本覚書に定めのない事項及び本覚書に定める事項について疑義もしくは問題が生じた場合
- 2 甲及び乙は、次の各号のいずれかに該当する場合は、文部科学省等が調査を実施することに協力することを予め了解する。
- (1) 甲及び乙が、前項に基づき、文部科学省等に報告した場合
 - (2) 文部科学省等が実施する定期的な調査及びプロジェクト審査等により、甲又は乙に利益相反・責務相反等の疑義もしくはその他の問題が認められた場合
- 3 甲及び乙は、前項の調査結果を踏まえた文部科学省の決定を尊重するものとする。

【本条の趣旨】

本条は本プロジェクト遂行中に問題が発生した場合の対応について規定する。

1 項は、各号に記載した問題が発生した場合は、甲乙間での協議により解決することを原則とし、協議をして解決ができない場合は、文部科学省等に報告して、調査を依頼することができる旨を定める。また、相手方が全く協議に応じないと予想される場合や時間的、物理的に通知をして協議をすることが難しい場合は、文部科学省等に報告して、調査を依頼することができる。

2 項では、文部科学省等が、当事者からの報告に基づく場合と自ら定期的に調査をする場合に、甲及び乙は当該調査に協力する義務を負う旨を規定する。

3 項は、甲及び乙が、文部科学省等の調査及び調査に基づく決定を尊重する旨を規定する。

(プロジェクトの縮小・中止)

第10条 甲及び乙は、以下の各号に定める事由のいずれかが発生した場合、本プロジェクトの実施は縮小または中止されることを予め了解する。

- (1) 国の予算措置、本補助事業の外部評価その他の状況を踏まえ、文部科学省が本補助事業の縮小又は廃止を決定した場合
- (2) 乙が、本プロジェクトの進捗の遅延等により中止等の判断を行い、文部科学省等に申請したもののについて、文部科学省が本プロジェクトに対する支援を縮小又は中止すべきと判断した場合
- (3) 甲が、本プロジェクトの中止等の判断を行い、文部科学省等に申請したもののについて、文部科学省が本プロジェクトに対する支援を縮小又は中止すべきと判断した場合
- (4) 前条記載の手続きによる調査の結果を踏まえ、文部科学省が本プロジェクトに対する支援を縮小又は中止すべきと判断した場合
- (5) その他本プロジェクトの実施の継続が困難になったと文部科学省が合理的に判断した場合

【本条の趣旨】

本条は本プロジェクトの実施が文部科学省の決定により、縮小または中止される場合について規定する。

1 号は、予算措置等の理由による場合である。

2 号は、乙が中止等の判断をし、文部科学省等に申請した場合である。

3 号は、甲が中止等の判断をし、文部科学省等に申請した場合である。

4 号は、第9条の手続きにより、縮小または中止を決定した場合である。

5 号は、その他、縮小または中止を相当とする合理的な理由がある場合である。

(法令等の遵守)

第11条 甲及び乙は、本プロジェクトを実施するにあたり、本覚書のほか、法令及び指針等を遵守しなければならない。

秘密保持誓約書(ひな型)

文部科学大臣 殿

＜事業プロモーター代表実施機関＞（以下「当機関」という）は、文部科学省が実施する大学発新産業創出拠点プロジェクト（事業プロモーター支援型）に係る事業プロモーター実施機関（以下「事業プロモーター」という）として活動するにあたり、下記のとおり確認し、誓約いたします。

記

1. 大学発新産業創出拠点プロジェクト（プロジェクト支援型）の申請機関（申請を検討している機関も含む）及び実施機関（以下「プロジェクト実施機関等」という）より、本プロジェクトに関して、直接もしくは文部科学省を通じて提供または開示を受け、もしくは事業プロモーターとしての業務の遂行により知り得た、知的財産に関する情報、技術情報等（各種データ、資料、ノウハウ等の技術情報及び製品、半製品、サンプル等）、及び研究開発成果（発明、考案、意匠、各種データ、資料、ノウハウ、ソフトウェア、試作品、サンプル等一切の成果）を含むプロジェクト実施機関等の業務に関する情報は、秘密情報（以下、「本秘密情報」という）として扱い、第三者に開示または漏洩しないことを誓約いたします。但し、次に掲げる情報はこの限りではありません。
 - (1) 開示される以前にすでに公知であった情報
 - (2) 開示される以前にすでに自ら保有していたことが書面により証明し得る情報
 - (3) 開示された後、自己の責に帰すべき事由によらず公知となった情報
 - (4) 開示された後、第三者から秘密保持の義務を負うことなく開示を受けた情報
 - (5) 開示について、プロジェクト実施機関等の事前の文書、電子メールによる承諾を得た情報
2. 本秘密情報は、大学発新産業創出拠点プロジェクトに係るプロジェクト支援型の評価及び事業遂行のためのみに使用することができ、プロジェクト実施機関等の事前の文書、電子メールによる承諾なくして、その他の目的のために使用しないことを誓約いたします。

3. 本秘密情報に基づいて、その改良としての発明、考案、意匠等の創作等を行わないことを誓約いたします。
4. プロジェクト実施機関等の承諾を得て第三者に本秘密情報を開示する場合には、本誓約書と同様の守秘義務を、開示する第三者に課すことを誓約いたします。
5. 申請または採択に至らなかったプロジェクト実施機関等に係る本秘密情報については、当該機関の要請に応じて、返却または廃棄し、これらの複写物も保有しないことを誓約いたします。
6. 本誓約書の有効期間は、第1次申請書ごとに、受領した期日より3年間とし、ただし、プロジェクト実施機関等の要請に応じて延長することができるものとすることに同意いたします。
7. 当機関の故意・過失により本誓約書に違反した場合は、プロジェクト実施機関等は、当機関に対して損害賠償を請求することができるものとすることに同意いたします。
8. 当機関の故意・過失により本誓約書に違反したことにより第三者に損害を与えたときは、当機関がその解決のための一切の折衝及び賠償の責に任じます。
9. 本誓約書に違反した場合は、文部科学大臣から事業プロモーターの資格を取り消される場合があることに同意いたします。

平成 年 月 日

事業プロモーター代表実施機関名

機関代表者氏名

印

代表事業プロモーター氏名

印